

貧困



極度の貧困の撲滅

2030

繁栄の共有の促進



繁栄

年次報告2013



THE WORLD BANK

目次

- 2 世界銀行グループ総裁兼理事会議長からのメッセージ
- 4 理事会からのメッセージ
- 7 貧困のない世界：
極度の貧困の撲滅と繁栄の共有の促進
- 23 地域別概要
- 48 世界銀行：IBRDとIDAの役割
- 52 2008–13年度 業務概要
- 54 2008–13年度 世界銀行によるテーマ別、
セクター別の融資

本年次報告は、2012年7月1日から2013年6月30日までの活動を対象に、国際復興開発銀行（IBRD）と国際開発協会（IDA）（世界銀行と総称される）の理事が、それぞれの機関の規定に従って作成したものです。IBRDとIDAの総裁及び理事会議長を兼務するジム・ヨン・キム博士は、本年次報告、運営予算、及び監査済み財務諸表を総務会に提出しました。

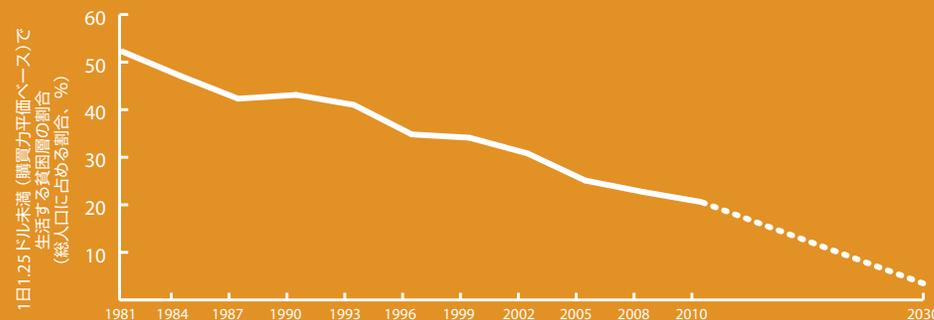
国際金融公社（IFC）、多数国間投資保証機関（MIGA）、及び投資紛争解決国際センター（ICSID）の年次報告は別途刊行されます。

本年次報告中のドル表記は全て、特に断りがない限り、米ドルの現在価値を示しています。また、四捨五入の結果、表中の数字の合計値が総計と異なる場合や、図中のパーセンテージの合計値が100にならない場合があります。なお、本書中の「世界銀行」及び「世銀」はIBRDとIDAを指しています。また、「世界銀行グループ」はIBRD、IDA、IFC、MIGA、及びICSIDを指しています。

極度の貧困の撲滅

目標：1日1.25ドル未満で生活する人口の割合を2030年までに3%以下に削減

「2030年までに目標を達成するには、貧困をまず半減し、さらに半減し、さらにもう1度ほぼ半減する——これを一世代のうちに達成しなければなりません」
——ジム・ヨン・キム



貧困

+ 環 境 的 ・ 社 会 的 ・ 経 済 的 な 持 続 可 能 性

2030

懸念すべきは、常に平均成長率を下回っている所得が下位40%の成長です。深刻な格差を解消せずに中所得国あるいはそれ以上に成長した国は、未だかつて存在しません。

繁栄

繁栄の共有の促進

目標：各途上国の所得下位40%の福祉と所得拡大を促進

極度の貧困の撲滅 繁栄の共有の促進

世界の貧困は過去30年間で急速に減少しました。2013年に極度の貧困状態にある人口の割合は、1990年と比べて2分の1以下になっています。この傾向をたどれば、一世代のうちに極度の貧困が実質的になくなった世界を想像することができます。しかし、世界で10億人以上が今なお貧窮しており、格差と社会的疎外の拡大が見られる国もある中、近年の貧困削減の勢いを維持していくためには克服しなければならない緊急かつ複雑な課題が山積しています。

そのような状況下で世銀グループは、こうした古くからある課題に対応するための拠り所となる意欲的かつ達成可能な目標を定めました。具体的には、2030年までに世界レベルで極度の貧困をなくし、途上国における繁栄の共有を促進することです。そのためには、人口の所得下位40%の収入増の促進が必要であり、繁栄の創出と経済成長の持続のために不可欠な、万人に機会を与えるための投資と格差の削減が図られます。また、開発成果が現在及び将来の世代の幸福を害することのないよう、環境的、社会的、経済的に持続可能な形で目標を追求していきます。

本年次報告では、世界銀行と総称される国際復興開発銀行 (IBRD) と国際開発協会 (IDA) の取組みに焦点を当てており、世銀の取組み、すなわち世銀が業務を行う6つの地域における支援とその成果、ならびに途上国で貧困を克服し人々の機会を創出する活動の結果を掲載しています。またCD-ROMでは、包括的な融資データ、組織に関する情報、詳細な財務諸表の他、最新の世銀コーポレート・スコアカードを掲載した「2013年の成果」をご覧ください。

本文からも詳しい情報へのリンクが数多く張られている他、年次報告2013、コーポレート・スコアカード、成果に関する以下のウェブサイトをご覧ください。できれば、極度の貧困を終わらせ、繁栄の共有を促進し、変革的な影響を与える持続的な成果を達成することを目指した世銀パートナーと加盟国と世銀の共同の取組みについて、さらに理解を深めていただけるでしょう。

- ▶ worldbank.org/annualreport2013
- ▶ worldbank.org/corporatescorecard
- ▶ worldbank.org/results

世界銀行グループ 総裁兼理事会議長からの メッセージ

我々は今、歴史上またとない好機に恵まれています。途上国が、過去数十年にわたる開発の成果と、明るい経済的見通しという2つの要素により、一世代で極度の貧困をなくすチャンスを得ています。この機会を逸してはなりません。

今年、世界銀行グループは、我々自身と開発コミュニティのパートナーに対して、2つの具体的かつ測定可能な目標を課しました。一つ目は、1日1.25ドル未満で生活する人口の割合を2030年までに3%まで削減することで極度の貧困を事実上なくすこと、二つ目は、各途上国で所得の低位40%の人々の所得を引き上げることによって繁栄の共有を促進することです。

このような野心的な目標は、そう簡単に達成されるものではありません。2008年に始まった世界金融危機から5年近くが経ちましたが、世界経済の回復は依然として脆弱です。先進国は高い失業率と低成長に苦しみ、途上国では成長率が危機前の水準を下回っています。さらに、目標を達成しようとする程、貧困との闘いはますます困難になっていくでしょう。貧困状態に取り残された人々に到達することは、非常に難しいからです。

また、別の新たな問題が貧困削減への道のりを脅かすこともあるでしょう。紛争や政治不安は貧困を増大させ、開発に対する長期的な妨げとなるなど、大きなリスクをはらんでいます。さらに、地球温暖化によって干ばつが広がり、影響を受ける地域が拡大し、極端な気象現象の発生頻度が高まり、人命や経済資源が予測不能な規模で奪われる可能性もあります。

それでも、目標達成は手の届くところにあると、私は今も楽観視しています。目標を達成するには、世界銀行が、188の加盟国やその他のパートナーと体系的かつ徹底的に協力する必要があります。

この先、開発課題に対処していくためには、世銀グループ全体としての相乗効果を見出し、それを活用し、重点分野に我々の努力を集中させていく必要があります。2013年度、世銀グループは加盟国の政府や民間企業に対して、総計526億ドルの融資、グラント、直接投資、保証をコミットしました。このうち国際復興開発銀行（IBRD）のコミットメントは、2012年の206億ドルに対して152億ドルでした。世銀グループの最貧困層向け基金である国際開発協会（IDA）のコミットメントは、2012年の148億ドルに対して163億ドルでした。

本年次報告では、世銀融資が支援するプログラムやプロジェクトを数多く紹介し、世界各国で極度の貧困の撲滅と繁栄の共有の促進にどのように取り組んでいるかを具体的に説明しています。

エネルギー、環境、インフラ、保健、教育、そして各国のビジネス環境の改善は、いずれも困難で複雑な課題です。雇用を例にとると、「世界開発報告2013」も指摘しているとおり、雇用は、男性、女性、そして若者が貧困から抜け出す転機を提供することができます。また雇用は、個人の収入にとどまらず、生活水準、生産性、社会的結束への幅広い影響を通

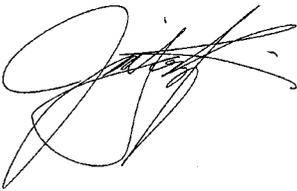


じて、社会に大きな価値をもたらします。途上国で創出される雇用の約9割を民間セクターが占めていることから、世銀は、官民両セクターならびにシビルソサエティのパートナーと協力して、貧困の削減と繁栄の共有に必要な民間セクター主導の雇用創出を促進していきます。

しかし、開発目標を達成するだけでは十分ではありません。真の変革を恒久的にもたらしめるために、世銀は、環境・社会・経済的に持続可能な形での目標達成を目指していきます。例えば、2013年度に世銀が発表した報告書「温度を下げろ」(全2巻)は、気候変動が開発成果に与える深刻なリスクを分析しています。世界で気温が2℃上昇すると、食糧不足が蔓延し、かつてないほどの熱波に襲われ、サイクロンなどの極端な気象事象が激しさを増します。もし我々が直ちに協調した行動を起こさなければ、さらに深刻な状況を招く恐れがあります。今世紀末までに温暖化が4℃以上になるかもしれないからです。

このような脅威から、世銀は気候変動の問題を主要な開発課題の1つに位置づけています。世銀は、気候変動への適応と緩和の両方に関するプロジェクトへの融資を通じて、現在、130か国と協力して気候変動に取り組んでいます。世銀は、クライアント国が、実例に基づいた独自の解決策を用いて開発課題に取り組めるよう支援していきます。ボトムアップ型の解決策を見出すためには、途上国や支援を受取る人々の声に耳を傾け、学び、連携していかなければなりません。近年、目覚ましい成果が上がっています。本年次報告ならびに添付CD-ROMの「2013年の成果」(英語)でご紹介する実績の数々をぜひご一読ください。

我々は今、絶好の機会の中にいます。極度の貧困をなくし、繁栄の共有を促進するためには、あらゆる人々の持続的な強い意思が必要です。世銀グループの幹部及び有能な職員たちは、かつてないこの機会を最大限に活用すべく、誰もが望む世界、すなわち貧困がなく全ての人が繁栄を享受できる世界を実現するために、力を注いでいく所存です。



ジム・ヨン・キム博士
世界銀行グループ総裁
兼理事会議長



理事会からのメッセージ

世銀加盟国188か国を代表する理事会の理事25名は、世銀業務全般に責任を負い、総務会から委任された権限に従って職務を遂行しています。世銀協定に基づき、5名の理事は5大出資国からそれぞれ1名が任命され、20名はその他の加盟国により2年ごとに選任されます。総裁は理事会が選任し、理事会議長を兼任します。現在の理事会は2012年11月1日に選任・任命されました。

理事会は、世銀の業務全般及び戦略的方向性の指針となる政策の決定で重要な役割を果たし、世銀の役割についての加盟国の見解を代弁します。また、総裁が提出する国際復興開発銀行 (IBRD) 及び国際開発協会 (IDA) の貸出・融資・保証、新規政策、運営予算について検討し、決定を下します。さらに、世銀グループの各国の開発プログラムに対する支援の支柱となる国別パートナーシップ戦略についても、世銀幹部や理事会が協議します。また、財務諸表、運営予算、更に会計年度ごとの世銀の実績についてまとめた年次報告を総務会に提出する任も負っています。

理事会には監査委員会、予算委員会、開発効果委員会、ガバナンス・運営委員会、人事委員会という常任委員会があり、各理事は1つまたは複数の委員会に属しています。これらの委員会は、政策や実務についての綿密な検討を通じ、理事会の監督責任の履行を補佐しています。理事会運営委員会は、理事会の作業計画の策定で重要な役割を果たしています。

理事達は定期的に加盟国を訪問して、各国の経済的・社会的課題を直に感じると共に、世銀グループが支援するプロジェクトの視察や、世銀グループとの協調について政府関係者と意見交換を行います。理事達がその他に意見交換を行うステークホルダーは、政府関係者、受益者、非政府組織の代表者、開発パートナー（経済界を含む）、現地の世銀職員など



理事の氏名は次ページを参照。

です。2013年はアフリカ南東部と東アジアの国々を訪問しました。

理事会は、委員会を通じて、理事会直属の独立した組織である査閲パネル、独立評価グループならびに内部監査局や外部監査人に定期的に協力を仰ぎながら、世銀グループの活動の有効性に注意を払っています。

2013年度の理事会の実績

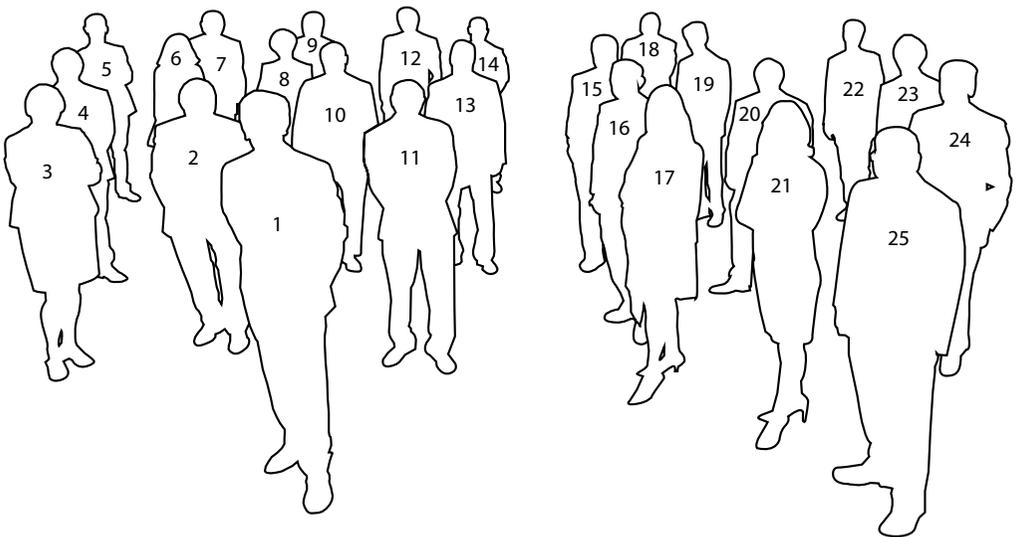
開発課題が根深く存在し、世界経済が依然として脆弱な中、世銀は、環境的にも社会的にも経済的にも持続可能な形で極度の貧困を撲滅し、繁栄の共有を促進するという、理事会と総務会が目指す目標に向けた努力を続けています。理事会はまた、世銀幹部と協力して、こうした目標の指針となる「世界銀行グループ戦略」の策定にも取り組んでいます。これに関連して、理事会は、2013年春の世銀・IMF合同開発委員会で検討された「世銀グループの共通ビジョン」についても協議しました。

世銀の目標達成に関する理事会の議論で中心的なテーマとなったのは、雇用、災害リスク、ジェンダーです。雇用については、世銀の主要報告書「世界開発報告2013：仕事」及びそれに続く政策指針の中で集中的に取り上げられています。災害リスクに関しては、「仙台レポート：災害に強い将来のための防災」を基に議論が行われました。他にも、災害リスク関連で、食糧安全保障の問題、ハイチやサモアなどでの特定の災害に対する戦略と支援、国連持続可能な開発会議（リオ+20）及びドーハ国連気候変動会議で提起された問題なども議論のテーマとなりました。「世界銀行グループのジェンダー平等アジェンダ実施状況（仮題）」は、ジェンダーの課題について報告しています。理事会では、主要報告書「グローバル・モニタリング・レポート2013：農村と都市の力学とミレニアム開発目標（仮題）」についても話し合われました。戦略と業務に関する議論では、紛争の影響下にある脆弱国が重要な議題でした。「世界開発報告2014：リスクと機会－開発に伴うリスク管理（仮題）」も、今年

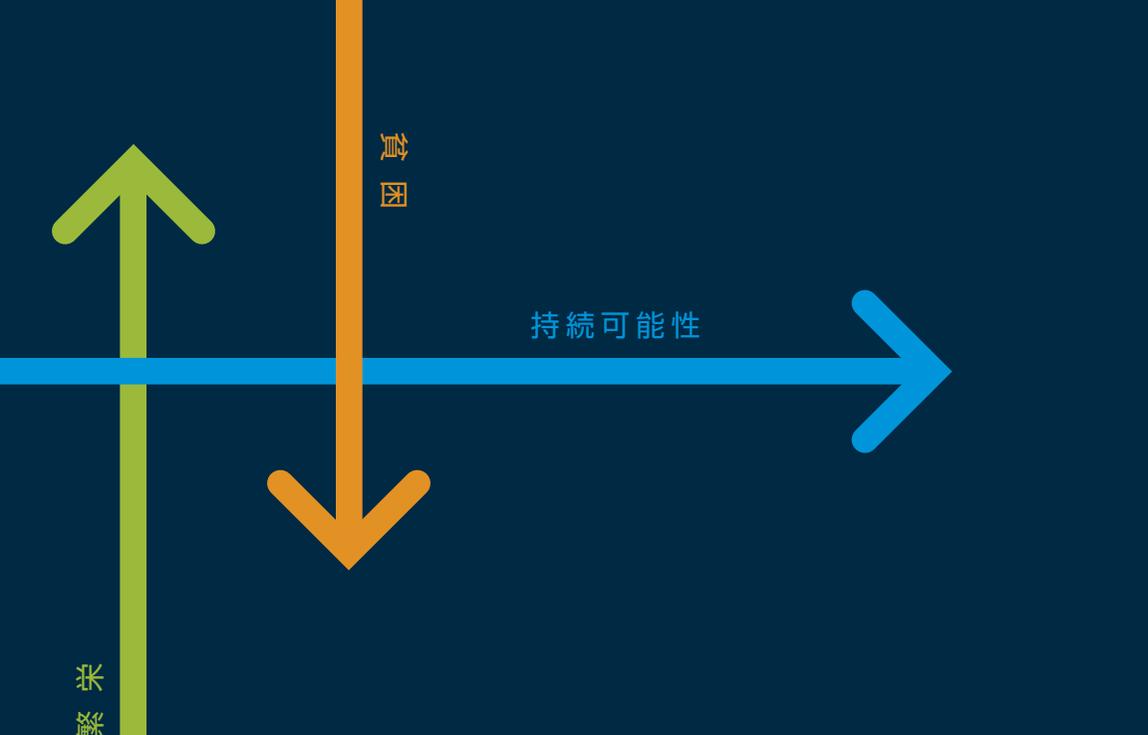
10月にワシントンDCで開催される年次総会までに発表される予定です。

世銀グループの業務の有効性を確保するため、理事会は、融資に際してパフォーマンスと成果に重点を置くことを目的として、投融資政策の変更を議論し承認しました。また、調達ガイドラインの改定と理事会議事録の公開拡大についても検討しました。さらに、理事会で議論すべきIBRD・IDAプロジェクトの選定基準を設け、世銀の優先課題との整合性を確保することによってコーポレート・ガバナンスの有効性を高める一連の施策を承認しました。また理事会は、世銀がミャンマーに対して25年ぶりに、スリナムに対して30年ぶりに、それぞれ支援を再開したことを歓迎しました。

理事会は2013年度に315億ドルの世銀による支援を承認しました。このうち152億ドルがIBRD貸出、163億ドルがIDAによる支援でした。理事会は22件の国別パートナーシップ戦略の検討も行いました。このうち21件は国際金融公社（IFC）と共同で準備されたものです。また、世銀の2014年度運営予算19億ドルを承認しました（<http://worldbank.org/boards>参照）。



1: Merza Hasan; 2: Agapito Mendes Dias; 3: Satu Santala; 4: Roberto B. Tan; 5: John Whitehead; 6: Marie-Lucie Morin; 7: Shaolin Yang; 8: Gwen Hines; 9: Vadim Grishin; 10: Mukesh N. Prasad; 11: Mansur Muhtar; 12: Piero Cipollone; 13: Omar Bougara; 14: Ibrahim H. Alturki (alternate); 15: Gino Alzetta; 16: 鈴木英明; 17: Ingrid-Gabriela Hoven; 18: Denny H. Kalyalya; 19: César Guido Forcier; 20: Juan José Bravo; 21: Sara Aviell (alternate); 22: Hervé de Villeroché; 23: Frank Heemskerck; 24: Jörg Frieden; 25: Sundaran Annamalai



貧困

持続可能性

米
繁

貧困のない世界

極度の貧困の撲滅と 繁栄の共有の促進

世銀グループは、新たな段階へと進みました。2030年までに世界中で極度の貧困をなくし、繁栄の共有を促進し、環境的・社会的・経済的に持続可能な形でこれを遂行するという測定可能な目標を設定したのです。しかしこれらの目標を達成するためには、経済成長だけでは持続的かつ弱者に配慮した幸福な社会は築けないこと、世界各地の社会不安の高まりは経済的不平等や包括的な機会の欠如が一因となっていることを、認識する必要があります。また、国際機関及びその加盟国を含めた開発パートナーとの協力の強化も求められます。こうした協力は、世界的な経済不安が継続している時代にあっては不可欠です。

回復しつつも引き続き脆弱な世界経済下での業務

世界的な経済金融危機の始まりから5年以上が経ちました。途上国は概ね回復し、先進国を上回るペースの成長を続けています。しかし、回復にはばらつきがあるため、世界全体で見ると、多くの地域で引き続き成長が伸び悩んでいます。途上国における国内総生産（GDP）の平均成長率は2012年に5.0%まで低下しました。その大きな要因となったのがいくつかの中所得の大国で、特に第1～2四半期に起きた経済の減速です。一方、高所得国でもリストラや財政再建による逆風が続いていますが、次第に緩和され、今後数年間は緩やかな成長加速が見込まれます。

途上国全体で見ると、堅調ながら控えめな経済成長となっていますが、2013年にはその潜在力がより反映されると予測されます。2012年下半年以降、途上国への資金流入が増加し、一部の高所得国、特に米国で成長率がやや改善されたことが、このような世界的状況の改善に寄与しています。

途上国の展望は地域によって大きく異なります。東アジア・大洋州地域では、中国の成長鈍化の影響を受け、GDP成長率が2013年に7.3%に低下し、その後2年間はやや上昇すると予測されます。南アジア地域では、インド及びその他の国々の成長率が2013年にやや改善されて5.2%となり、その後2年間はさらに改善すると予測されています。サブサハラ・アフリカでも大半の国では堅調な成長が続いており、近い将来に4.9%まで上昇すると予測されます。ラテンアメリカ・カリブ海地域では、成長率が3.3%に上昇したものの、一部の国では生産能力の制約が潜在的な成長の妨げとなっています。中東・北アフリカ地域では、アラブの春から続いている混乱の結果として成長が2.5%に減速しました。ヨーロッパ・中央アジア地域における成長は、引き続き域内でばらつきがあります。地域全体で見ると2013年に約2.8%の成長が予測されていますが、ユーロ圏は2013年にマイナス成長が予測され、中央ヨーロッパ及び南東ヨーロッパでは短期的に沈滞する見通しです。

世銀は、途上国に対し、物的、社会的、規制上のインフラ格差など供給面での障壁を緩和するために、改革も含め、国内政策ニーズに重点を置くよう助言を続けています。また、各国に（例えば、公的債務を比較的低水準に維持するなどにより）通貨面や財政面でのバッファを徐々に回復させるよう助言しています。そうしたバッファは、金融危機の際に多くの途上国で危機への対応をある程度可能にしました。社会的セーフティネット、保健、教育を手当てする財政的余力のあった国では、最も貧しい人々が今回、過去の景気後退時ほどの打撃を受けずに済みました。現在、多くの国で財政面及び通貨面のバッファがほとんど失われていますが、経済成長が達成されれば、痛みを伴う公共支出削減を行うことなくバッファを次第に回復させることができます。実現するかどうかは、生産性の向上、そしてインフラ、人的資本、ガバナンス向上への投資にかかっています（worldbank.org/gep参照）。

国家の経済的繁栄のためには、公的債務の管理強化が極めて重要です。2009年以降、世銀は59か国に対して債務管理に関する技術協力を提供してきました。最貧国に対しては、重債務貧困国（HIPC）イニシアティブ及び多国間債務救済イニシアティブ（MDRI）を通じた債務削減を提供しています。2012年には、コモロ、コートジボワール、ギニアの3か国が、両イニシアティブにより全額債務救済を受けました。プログラムを開始したものの完了していない国はチャドのみで、一方、こうした債務救済イニシアティブがまだ完全に実施されていない、もしくは恩恵を享受していない潜在的な適格国は、エリトリア、ソマリア、スーダンの3か国のみです。

成果



470万世帯

2013年現在、パキスタンのベナジール所得支援プログラムで支給を受けている世帯数。



アゼルバイジャン：Allison Kwesell/世界銀行

共通目標に向け、世銀グループ一丸となって

世銀グループはこれまで、貧困削減を中心的使命として取り組んできました。しかし、劇的な変化を遂げている昨今の世界でこの目標を達成するためには、世銀グループが1つの機関へと進化していくことが求められます。

キム総裁は就任後まもなく、理事会、ステークホルダー、職員、そしてより幅広い国際社会との間で、貧困撲滅の障壁とソリューションについて、世界的な対話を行いました。世界中から寄せられた情報に基づき、キム総裁は、世銀グループの使命達成に向けて、2つの意欲的かつ達成可能な目標を提案しました。それは、極度の貧困の根絶と繁栄の共有の促進です。この提案は2013年春季会合で世銀グループの開発委員会によって承認されました。

極度の貧困状態にある人々は約12億人に上り、これは途上国全体の人口の約21%に相当します。2030年までに極度の貧困を撲滅するという目標が達成されれば、1日1.25ドル未満で暮らしている人々の割合が全世界で3%未満まで減ることになります。

繁栄の共有の促進には、個々の途上国で最も貧しい40%の人々と貧困に陥りやすい人々の所得拡大を促進する必要があります。この目標を達成するには、裕福でない人々の生活水準の限りない改善を促すと共に、市民全員に機会を創出するための投資が必要です。

上記のいずれの目標も達成は可能です。こうして目標に的を絞ることにより、保健、教育、衛生、インフラをはじめ、貧しい人々の生活が向上し貧困から抜け出す道筋を提供するサービスの国ごとの進捗状況が明確になります。新たに設けられたこの2つの目標を達成するための、最初の実践的な取り組みが既に始まっています。2013年4月、世銀はインドの新国別パートナーシップ5か年戦略を承認しました。この戦略は、貧困削減及び最貧困層に繁栄をもたらすための具体的な目標を定めている他、4億人に上るインドの貧困層の多くが暮らす低所得州へと世銀支援の焦点の転換を図っています。

持続性のある開発成果を支えるため、世銀グループは、環境・社会・経済的に持続可能な形で目標に取り組んでいます。開発と貧困削減に向けた持続可能な道筋とは、地球の資源を将来の世代のために管理することです。貧困を削減し繁栄の共有を促進するために必要となる急速な経済開発を、行き届いた環境管理と両立させる唯一の方法がグリーン成長です。開発と貧困削減に向けた持続可能な道筋では、経済的恩恵のみならず、全ての人々の発言権とエンパワメントの点でも、万人を糾合した社会の構築が含まれます。万人にとってのより良い平等な機会を促進する社会であれば、持続可能な開発に必要な幅広い支援が達成される可能性が高まります。そして最後に、開発成果が短期的なものにならず、また将来の繁栄を犠牲にして達成されることのないよう、長期にわたり経済的に責任ある政策であるべきです。最も適切な政策とは、貧困を永久に追放し、将来の負担を抑

えられるものです。

世銀グループは、その豊かな専門性と資源を活かし、加盟国やパートナーと共に開発問題に対する創造的かつ革新的なソリューションを見出していくことができます。しかし、新たなプログラムやサービスも、それを必要としている人々に効果的に提供できなければ意味がありません。世銀グループは、何が開発を促進するかについて豊かな経験を備えた「ソリューション・バンク」としての役割を担っており、パートナーやクライアントと共に、デリバリーの問題を解決することやプロジェクトの恩恵を享受する市民からのフィードバックをリアルタイムで得ることのできる知識、ツール、世界的な支援ネットワークの構築を図っています。そうした要素が集まってできたのが、プログラムやサービスを提供して質の高い成果を達成するための状況に応じたソリューション「デリバリーの科学」です。このアプローチは、国別の開発戦略や開発目標に有効な資源や支援の確実な提供を目指しています。

長く続く世界的課題に直面しながらも意欲的な目標を達成するため、世銀グループは組織・制度の改革に着手しました。2013年度初め、世銀グループという機関がどのような状態にあり、対外的にも組織内でも将来どのような方向に進むべきであるかを理解するために、世銀幹部が職員からの意見を集めました。こうして得られた評価は、世銀の強み、弱点、改善すべき分野を明確にしました。職員と幹部により、改善すべき分野として、「戦略上の重点分野」、「知識とソリューション」、「クライアントへの影響と成果、説明責任、リスク」、「リーダーシップ、人材、適性」、「グローバル・フットプリント」という5つの領域が定められ、各分野を担当する作業部会が2013年6月末までに提言を協議して提出することが決まりました。世銀幹部は、そうした提言に基づいた世銀グループの戦略文書を、2013年の年次総会で開発委員会に提出することを約束しました。

世銀グループとして総合的なサービスを提供するため、注目すべき変革が既に着手されています。グループ内のIBRD、IDA、IFC、多数国間投資保証機関（MIGA）のそれぞれの対外関係、情報技術、人事の各機能を統合し、世銀グループ統合サービスとしました。投資紛争解決国際センター（ICSID）も加わり、グループの相乗効果向上による有効性の向上が期待されます。

世銀グループ内での協調が大きな価値をもたらし得る分野や機会を特定する取り組みも始まっています。この共同アプローチは、地域・国レベルでの様々な戦略的重点分野に変化をもたらします。コートジボワールで最近行われた電力プロジェクトは、グループ機関が力を結集させた良い例です。IDAは、コートジボワールの電力部門における財政の持続可能性の問題に対する助言や取り組みを進めてきましたが、その多年度にわたる包括的な活動を足がかりに、IFCとMIGAがアジト独立発電所の拡張を支援する民間資金を動員しました。紛争後の国においてIFCとMIGAが民間セクターの資金を動員する上で、IDAの関与と支援が極めて重要な助けとなりました。IFCは3億5000万ドルの融資パッケージを手配し、MIGAは同プロジェクトへの主要投資機関の1つが株式投資を行うにあたり政治リスク保証を提供しました。今後、こうした相乗効果を開発課題に適用していくことにより、世銀グループが支援するプロジェクトのインパクトを増幅できると期待されています。

こうした世銀グループの全行的な改革に加え、世銀は、シビルソサエティや民間セクターなどの非公的な組織の関係者、あるいは議員などとのパートナーシップを深化しています。2012年の年次総会及び2013年の春季会合では、互いの関心事項をテーマにした様々な政策対話やイベントが開催され、多くのシビルソサエティ組織が参加しました。

成果



3,500件

2012年にコソボで公共事業プログラムを通じて創出された
臨時雇用。



コンゴ民主共和国：Dominic Chavez/世界銀行

世銀は、その最大の使命である貧困削減に世界中のステークホルダーが積極的に関われるよう、様々なソーシャル・メディア・ツールを活用しています。8月、キム総裁は、世界中の人々に「貧困をなくすのに必要なことは」と問いかけ、意見を募りました。これに対して90か国以上から1万2000件を超える回答が寄せられ、さらに約22万人がフェイスブックを通じて対話に参加しました。

プロジェクト開発の高い水準を維持するため、世銀は、調達ガイドライン及びプロジェクトの環境・社会面のセーフガード・ポリシーの改訂に着手し、こうしたポリシーがさらなる効果を上げるよう世界各地で協議の場を設けました。さらに、革新的な融資ソリューションも順調に実施されており、新たな融資手段であるPforR（成果連動型プログラム融資制度）はその導入から1年半の間に、7件の新規プロジェクト（エチオピア、モロッコ、ネパール、タンザニア、ウガンダ、ウルグアイ、ベトナム）が着手されており、融資承認額の合計は11億ドルに上りました。現在、それ以外に12件のPforRプロジェクトが準備中であり、融資承認額は合計20億ドル近くになる見込みです。

MDGs達成に向けたパートナーシップ

世界のリーダーは2000年に、最も貧しい人々の生活を向上させるために意欲的な行動計画「ミレニアム開発目標（MDGs）」を定めました。その達成期限まであと2年足らずとなっています。8つのMDGsに含まれる21の具体的な目標のうち、これまでに全世界で達成されたものは4つしかありません。しかし、その中に、最貧困人口の半減という最も大きな目標が含まれています。この目標の達成には、中国の近年の経済成長によって約6億人が極度の貧困状態から抜け出したことが大きく貢献しています。

それ以外のMDGsについては進捗が遅れており、特に教育と保健に関係した目標での遅れが顕著です。初等教育修了の目標は、2011年には達成圏内に入るはずでしたが、目標の半分しか前進していません。5歳未満の乳幼児及び妊産婦の死亡率、そして深刻度合いは高くないものの基本的な衛生設備へのアクセスについての進捗は、世界的な目標達成に向けた軌道から大きく外れています。これらの目標を2015年までに達成するためには、歩みを大幅に加速させる必要があります（worldbank.org/gmr2013参照）。

資源が限られ、経済的重圧がある中、途上国がMDGsや開発目標全般を達成できるよう、国際機関間の協力をより効果的に進めていくことがこれまで以上に重要となっています。世銀は国連をはじめとするパートナー機関との協調を強化していますが、このことは2013年春季会合への潘基文国連事務総長の参加や、5月のキム総裁と潘事務総長によるアフリカ大湖地域への訪問からも明らかです。



180万人

タンザニアで2012年に改善された水源を使用できるようになった人の数。2005年の35万人と比べて400%以上増加。

気候変動問題への取り組み

世銀は、経済開発や貧困との闘いに脅威となって立ちはだかる気候変動への途上国の取り組みを支援するため、新たな戦略を進めています。国際社会がただちに大胆な行動を起こさなければ、地球温暖化によって過去数十年間にわたる開発の歩みが後退し、数百万人にとって繁栄が手の届かないものとなってしまいます。

世銀が2012年11月に発表した報告「[温度を下げる、世界の気温4°C上昇を避けなければならないのはなぜか(仮題)]」は、気候変動がもたらす、特に途上国にとっての悪影響を分析し、そうした影響の緩和と途上国の適応への支援のために国際社会が協調行動をとることを訴えています。「極端な気候現象と地域的影響、強靱な社会構築の必要性」という副題が付けられた続編では、2°C上昇と4°C上昇の2パターンを想定し、3つの途上地域について、農業生産、水資源、沿岸生態系、都市に及び得る影響を指摘しています。また、世界の気温上昇によって最脆弱層の健康や暮らしへの脅威がいかに高まり、各地域が抱える問題がどれほど悪化するかが示されています。現在、世銀は130か国と協力して気候変動への取り組みを進めています。具体的には、都市によるグリーン成長戦略の採用や気候変動への対応力の構築支援、気候変動対応型農業手法の構築、エネルギー効率と再生可能エネルギーのパフォーマンスの両方を高める革新的方法の見極め、化石燃料補助金の削減と最終的に排出権価格の安定化につながる政策実施での政府支援があります。

2013年度、世銀は気候変動の緩和に41億ドル、適応に29億ドルの融資を行いました。途上国の気候変動対策に必要な資金を、気候変動ファイナンスを通じて民間から調達するグリーンボンド市場では、世銀のグリーンボンドがその拡大を主導しています。世銀は、130か国との協力の下、気候関連の具体的な取り組みを進めています。例えば、効率の悪い白熱電灯4500万個の交換（メキシコ）、140万世帯への太陽エネルギーの提供（バングラデシュ）、干ばつ被害に遭った780万人を支援する社会的セーフティネット（エチオピア）などがあります。また、リスク評価やリスク管理でも各国と協力しており、その一例として、海面上昇や気候関連の災害に対して脆弱国の1つであるベトナムで洪水リスクのパイロット調査を実施しています。

世銀グループが支援する再生可能エネルギー及びエネルギー効率の関連投資は、規模、多様性共に高まりつつあります。これからの電力アクセス拡大プロジェクトには、実行可能あるいは適切である限りクリーン・エネルギーの側面を採り入れていきます。例えば、ケニア及びガーナでオフ・グリッドの太陽光照明市場を構築した「アフリカに光を」プロジェクトは、アフリカ大陸全域、さらにはインドまで拡大されており、対象人口を2030年までに2億5000万人に増やすことを目標としています。

世銀はまた、農業、気候、そして食糧安全保障という三重の効果をもたらす気候変動対応型農業を支援しています。気候変動対応型の農業技術は、農業生産性と収入を高め、気候変動に対する農業の対応力を強化すると同時に、気候変動の緩和にも貢献します。気候変動対応型農業には、天気予報の精度向上、干ばつや洪水に強い作物、リスク保険といった革新的な方法も含まれます（worldbank.org/climatechange参照）。

紛争影響下や脆弱な状況に置かれている人々への支援

極度の貧困を終わらせるためには、世界の総人口の約4分の1が暮らす紛争影響下の脆弱な状況に特に注力する必要があります。「グローバル・モニタリング・レポート2013」によると、こうした国々のうち20か国がMDGsの21目標のうち少なくとも1つを最近になって達成してお

り、うち8か国は最貧困人口の半減という目標を達成し、さらに6か国が2015年までに個別の目標達成に向けた軌道に乗っています。しかし、苦勞の末に得られたこうした成功も、紛争や危機が再燃すればせっかくの進歩が覆される可能性があり、確実なものとは言えません。こうした国々が対応を持続させるためには、国際社会が支援を継続していくことが不可欠です。

現在、又は最近まで紛争の影響下にあった国では、治安維持と法整備が重要な課題となります。社会の安定と開発に向けた努力に安全は不可欠であることから、世銀は、武装・動員解除、社会復帰支援といったこれまでの支援範囲をさらに広げています。様々な手段を用いて政府の犯罪・暴力対策を支援すると共に、法整備についても新たな領域を切り開いています。また、現在進められている世銀の内部改革が組織の有効性を高めつつあります。こうした改革には、紛争や脆弱性の増幅要因に対処する国別戦略、特に対象を絞った業務政策の確立、ベストプラクティスの共有、当該国における進捗状況の徹底したモニタリング、紛争影響下の脆弱な状況での資金調達の安定回復などが含まれています。世銀はまた、紛争影響下の脆弱な状況で働くチームへの支援も強化しており、ナイロビに設置した世界銀行紛争・安全保障・開発センターを拠点に支援体制を拡大しています。

2000年以降、IDAは紛争影響下の脆弱国に220億ドル以上を提供してきました。困難な環境にも関わらず、IDAプロジェクトによってこれまでに1000万人の子どもが予防接種を受け、150万人の妊婦が産前ケアを受け、40億ドルの債務削減が実施されました（worldbank.org/fcs参照）。

教育と保健への投資

良質な教育や医療を誰もが享受できるようにすることは、経済開発で欠くことのできない要素です。世銀は途上国における教育支援の主要機関であり、支援額は72か国に対し合計93億ドル以上に上ります。2013年度の教育プログラムへの投資は約29億ドルでした。このうち13億ドル近くが基礎教育のためのIDA融資承認額です。

世銀は、2011年に開始した教育戦略「万人のための学習」に基づき、国ごとに異なる状況の中で、何が有効かを確かな実証で裏付けた教育改革を促進しています。また、100か国近くで、教育成果向上のためのシステム・アプローチ（SABER）で開発された分析ツールを活用しています。SABERとは、途上国が自国の教育政策の評価を行い、教育システムの成功のための実施可能な重点課題を特定するために役立つ世界的な知識プラットフォームで、幼児教育、学習到達度評価、教員研修、資金調達、労働力開発などの政策分野が対象です。

教育改革の重要な要素の1つが、サービスの改善です。例えばインドネシアでは、学校へのグラントが学校改善計画の達成に役立っています。ナイジェリアでは、中等学校に支給される業績ベース・グラントは、テストの成績と教員の出勤率に基づいています。ガーナ、カザフスタン、マケドニア旧ユーゴスラビア共和国では、職業訓練により、新興の経済セクターでの技術構築プログラムの質や関連性が向上しつつあります（worldbank.org/education参照）。

保健システムを強化し、途上国で万人のための医療へのアクセス確保を支援することは、世銀業務の中心的要素です。2013年度、世銀は、保健・栄養・人口プログラムに24億ドルを上回る投資を行い、65か国におけるポートフォリオは総額87億ドルに上りました。2013年5月の世界保健総会においてキム総裁は、2030年までに極度の貧困を終わらせ繁栄の共有を促進するために、良質で手の届く保健サービスを誰もが享受できるように各国に訴えました。また、世銀グループとして、各国がユニバーサル・ヘルス・カバレッジを追求

成果



100万人以上

紛争影響下のスリランカで2004年以降、コミュニティ主導の支援プロジェクトにより暮らしが改善された人々。



アフガニスタン：Graham Crouch/世界銀行

する中で、2つの分野で取り組みを支援することも明言しました。一つは、医療費の負担により貧困に陥る世帯が生まれないようにする、そしてもう一つは、あらゆる国で所得下位40%の人々の保健サービスへのアクセス及び公衆衛生保護の格差解消です。

2013年度世銀は、途上国が、良質で安価な医療への公平かつ普遍的アクセスを財政的に持続可能な方法で確保し、国民が病気のために貧困に陥ったり貧困が深刻化したりすることのないよう、融資、最新の研究、政策助言を提供しました。成果主義に基づくアプローチにより、世銀による資金援助を具体的な成果と結びつけることが可能になっており、特に最貧国における母子医療サービスの質向上や提供範囲の拡大においてこれが顕著です。世銀の保健戦略で重点が置かれているのは、性と生殖に関する保健医療へのアクセス拡大、幼児期の栄養に関する支援の拡大、HIV／エイズやその他の伝染病の予防の3分野です。

本年度、世銀は開発パートナーや加盟国と共に、国際保健パートナーシップ (IHP+)への参加を更新しました。IHP+は、政府、開発機関、シビルソサエティなどと、国主導による単一の国家保健戦略を十分な調整を行った上で支援するものです。IHP+のパートナーは、2015年のMDG期限までの残された期間内に保健に関するMDGsを達成できるよう途上国を支援しています (worldbank.org/health参照)。

女性の機会の促進

ジェンダーの平等は競争力と公平さを長期的に高める要素です。女性を開発プロセスの中心に置くことは、正しいだけでなく、経済合理的と言えます。女性への投資不足は貧困削減への足かせとなり、経済的・社会的開発を制限してしまいます。このため世銀は、ジェンダー問題を、あらゆる世銀プログラムの主流に据えるよう努めています。

本年度、世銀プロジェクトの97%がジェンダーの視点を取り入れました。これは融資総額の98%、金額にして約310億ドルに相当します。例えば、パキスタンのパンジャブ州では、世銀の支援を受けた政府プログラムにより、40万人以上の少女に出席率に基づいて給付金が支給されました。

ジェンダーはIDA16 (2012～14年度を対象とするIDA第16次増資)の特別テーマにも

成果



44%

コートジボワールで2012年に抗レトロウイルス治療を受けたHIV感染妊婦の割合 (2007年は0%)。



270万人

アフガニスタンにおける2012年の就学女兒数
(2002年は19万1000人)。

なっており、IDAは世界の最貧困国におけるジェンダーの取り組みに資金を提供するのみならず監視も行っています。世銀は、コーポレート・スコアカード及びIDA16成果測定枠組みに基づいて、ジェンダー問題への取り組みをモニターしています。

2012年7月、世銀は、世界開発指標（世銀が世界各国の主要な開発指標をまとめた刊行物）や各国の統計機関、国連データベースなど、様々な情報源からのデータを提供するインタラクティブなプラットフォーム「ジェンダー・データ・ポータル」を立ち上げました。

ジェンダーと開発の問題は、2013年春季会合でも関心を集めました。「平等な未来のためのパートナーシップ (Equal Futures Partnership)」会合では、女性の経済的機会と政治的発言権の拡大に見られる進歩と課題が明らかにされました。世銀本部で開かれた女性の教育とエンパワメントのための「行動集会」には、千人以上の参加者が集いました (worldbank.org/gender参照)。

雇用創出、貿易増進、社会的保護の支援に向けた努力

雇用は、貧困からの脱却に重要な貢献をします。現金給付も有益ではありますが、実証的分析の結果、貧困削減のために最も重要なのは労働収入であることが示されています。「世界開発報告2013：仕事」でも指摘されているとおり、世界中のどこでも雇用は生活水準を決定づける重要な要因であり、経済全体での生産性や社会的結束の向上にも寄与します。

現在の雇用の状況には、非常に大きなばらつきがあります。ほとんどの高所得国や途上国が労働市場の停滞に直面しているにもかかわらず、途上国の中には穏やかな雇用増加傾向にある国もあります。全世界では、2億人以上の男性、女性、若者が仕事につけず、10億人以上が低収入あるいは非正規の仕事でかろうじて雇用されており、潜在的な能力を下回る収入しか得られない状態が続いています。一部の地域では若年層の失業が特に懸念され、成人の失業率の実に3倍から5倍に上っているところもあります (worldbank.org/wdr2013参照)。

雇用創出の主要な原動力となるのは、途上国における雇用全体の90%を占める民間セクターです。しかし政府も、民間セクター主導による力強い成長の実現を可能にし、民間セクターが開発に結びつく良い仕事を創出できる環境を整えるという重要な役割を担っています。失業への対策として世銀は、研究を政策に結びつけるべく、学術機関、シビルソサエティ組織、民間セクターなどのパートナーと引き続き協力しています。

貿易は貧困との闘いにおいて不可欠な要素です。世銀は「貿易のための援助」プログラムを通じて、開発の増進、競争力確保、政策改革を促す多角的システムを促進しています。世銀は同プログラムに対する最大の多国間ドナーであり、本年度の貿易関係の融資総額は124億ドルに上りました（2003年は28億ドル）。貿易は分野横断的テーマとして重要性が高まりつつあることから、世銀新規承認額全体の中で「貿易のための援助」が占める割合が増大傾向にあり、2003年の3.0%から2013年には8.6%に上昇しています。貿易関連の新規融資も2012年の新規投資額19億ドルから、2013年は27億ドルに増加しました。

社会的保護プログラムは、失業などの所得急減の影響を和らげるために役立ちます。収入の機会を改善するためには、雇用サービス、訓練、自営や起業への支援、融資へのアクセスなどを効果的に組み合わせることが必要です。世銀は加盟国と共に、これら全ての領域で革新的な実施方法について知識共有を図るなどしています。雇用関連プログラムへの世銀の融資・贈与は、1998～2008年の年間平均4億7700万ドルから2009～11年は年間平均6億3400万ドルに急増しています。

世銀の社会的保護・労働10か年戦略は、2年目に入りました。同戦略は、途上国が、断片



チュニジア：Arne Hoel/世界銀行

成果

\$\$\$

53万6000世帯

ドミニカ共和国で貧困層の保護とコスト削減の両方を目指した電話料金補助プログラム「Bonoluz」により2012年までに恩恵を享受した貧困世帯。

的で効率の悪いプログラムから、対象を絞った社会的保護システムに移行できるよう強い社会を築き、人的資本への投資や、雇用・機会へのアクセス拡大を通じた生産性向上を目指しています。2013年度、世銀は社会的保護・労働プログラムに30億ドル超を投資し、58か国において77件のプロジェクトを対象に総額119億ドルを管理しています。ルワンダにおける世銀プログラムでは、公共工事プログラムと現金給付を組み合わせたコミュニティ主導のアプローチにより2013年までに50万世帯が、またホンジュラスのプログラムでは2013年度、農村部に住む貧困層の約半数に当たる35万世帯が、それぞれ恩恵を享受しました。IDAが支援する社会的セーフティネット・プログラムでは、現金給付、労働集約的な公共工事、学校給食プログラムなどが実施されました。現金給付は、特に紛争後や脆弱な社会におけるセーフティネットの手段として重要性が高まっています (worldbank.org/sp参照)。

金融サービスへのアクセスを通じた経済的参加の促進

世界では、推定25億人が、金融サービスから取りこぼされています。貯蓄もしておらず、融資をはじめとする金融サービスへのアクセスもありません。そうした人々の約80%が、1日2ドル未満で暮らしています。貯蓄と決済は貧困削減と強く結びついており、融資、保険、貯蓄、決済へのアクセスを確保すれば、所得下位40%の人々にとって、持続可能な形で収入増加のための経済的機会が開かれます。特に男性以上に正式な金融サービスへのアクセスがない女性には、金融包摂による恩恵がもたらされます。

過去2年間に金融アクセスに関する目標やターゲットを掲げた国は40か国以上に上ります。多くの国の政府が、弱者に配慮した金融アクセスの拡大を促進し、革新的な決済システムを採用するための資金、知識、援助を世銀グループに求めています。世銀は、金融サービスへのアクセス拡大を支援する融資や技術協力を地域ごとに提供しています。現在実行中の融資・贈与は、62か国を対象に総額34億ドルに上ります。

世銀はデータ、政策助言、モデル、技術協力、融資、リスク分担などを提供し、IFCは補

足的な投融资、保証、助言サービスを提供しています。また、マルチドナーの世界的パートナーシップである貧困層支援協議グループ（CGAP）は、ビジネスモデルの刷新に関する最先端の知識や活動を提供しています。この3機関で、2012年の世界中小企業金融ファシリティアや2013年の金融包摂支援枠組みなど、金融サービスへのアクセスを推進するための数々のイニシアティブを実施しています（worldbank.org/financialinclusion参照）。

食糧安全保障のための農業投資

増え続ける世界人口の需要を満たすには、農業への投資が不可欠です。2050年には世界の人口が90億人になると予測され、現在よりも約50%増の食糧生産が必要となります。途上国の現在及び将来の食糧ニーズを満たすための支援として、世銀グループは農業支援の大幅な拡大を想定しており、支援額は2010～12年の年間平均70億ドルから2013～15年には年間80～100億ドルに増加すると予測されます。

食糧価格の変動も引き続き深刻です。当初は一過性の問題と思われていましたが、長引くとの見方が強まりつつあり、現在の予測では少なくとも2019年まで続くと考えられています。最近では下降傾向にあるものの、世界の食糧価格は過去の水準と比べると依然として高く、変動も大きくなっています。干ばつやその他の気候現象の頻度や強さの増大がその一因になっており、その結果、数百万人に上る人々が飢餓や栄養不良の危険にさらされています。

2012年7月以降、世銀の緊急対応は、想定外の経済危機や自然災害が発生したときに追加財源を提供する融資メカニズム、IDA危機対応融資制度を通じて行われています。ポートフォリオの柔軟性を高めることを目的として設けられた即時対応メカニズムは、今後、緊急援助の基盤となっていくでしょう。さらに、世銀は世界食糧危機対応プログラムを通じて16億ドルを緊急資金に充てました。世銀の原資12億ドル（うち96%が実行済み）に加え、外部から資金調達される3つの信託基金を通じてグラント資金3億4500万ドルが利用可能になっています。

世銀は、国家主導の農業食糧安全保障計画を支援し、特に小自作農への投資を促進する世界的パートナーシップ「世界農業食糧安全保障プログラム」を管理しています。これまでに8つの国とビル&メリンダ・ゲイツ財団が3年間で約13億ドルの出資を約束しており、9億6000万ドルが受領済みです。このプログラムは、開始以降、18か国に総額[6億5800万]ドルのグラントを提供しています。また、世銀は世界食糧計画と協力して約60か国で2200万人の子供達に食糧を提供する支援を行うほか、「世界食糧安全保障危機に関するハイレベル・タスクフォース」を通じて国連機関、さらにはシビルソサエティ組織とも連携しています（worldbank.org/ard参照）。

インフラを通じた生活の向上

成長促進、貧困削減、雇用創出には、インフラの構築が極めて重要です。運輸、水、エネルギー、情報通信技術などのインフラ支援は途上国に対する2013年度の融資全体の37%を占め、世銀最大の事業分野です。

2012年に採択された3年間にわたる戦略「インフラを通じた変革」が、世銀のインフラ部門における活動の指針となっています。この新戦略により、空間的、低炭素型、弱者に配慮した成長、相乗便益を最適化する「変革をもたらす」投資への取り組みが促進されています。同戦略の初年度には、バングラデシュでの農村電化や再生エネルギーの開発からカメ

成果



1,200社以上

世界金融危機への対応として世銀の資金援助による信用供与を得たトルコの中小企業。



3,050品種

農業生物多様性保全のため、イエメンで収集され2008～2010年の
間遺伝子バンクに保存された在来型種子。

ルーンでの水力発電開発に至る、いくつかのプロジェクトが承認されました。

同戦略では、官民パートナーシップの取り決めや金融保証手段などの利用拡大を通じた民間資本の動員にも重点が置かれています。途上国が今後10年間に自国のインフラ・ニーズを満たしていくためには、官民両セクターからの資金提供の大幅な増加が不可欠からです。公共セクターは、民間投資家を惹きつけるような投資環境を構築する必要があります。また、公的資金を用いて準備されたインフラ・プロジェクトは、投資対象となりやすく、リスクも軽減されます。

運輸は世銀のインフラ向け貸出全体の46%を占めています。「安全で、環境にやさしく安価」な運輸戦略の下、環境に配慮し、貧しい人々にも手が届く価格で安全な運輸サービスの開発が重点的に進められています。インフラ・サービスへのアクセスは依然として多くの国の課題であり、農村部で舗装道路へのアクセスを持たない人は10億人近くに上ります。2002年度以降、世銀は全長26万7101キロの道路の建設・整備を支援しました (worldbank.org/transport参照)。

全世界で水の需要が増加している一方、水質は悪化傾向にあり、水に関する不安は、世界が現在直面する最大のリスクの1つとなっています。約7億8000万人が今なお安全な水へのアクセスを持たず、25億人（世界人口の3分の1以上）が基本的な衛生設備のない暮らしをしています。今後数十年間で世界の人口が90億人に達すると、農業生産高は60%、既に逼迫している取水量は15%の増加がそれぞれ必要になり、水資源の需要が高まります。さらに、気候変動が水の確保の新たな不安定要因となり、状況はさらに悪化すると予測されます。

世銀は途上国の水関連プロジェクトに対する世界最大の融資機関として、2013年度には融資と贈与で合計30億ドルを提供しましたが、その半分は給水と衛生でした。世銀は途上国による水資源管理の向上を優先しています。世銀の新ビジョンでは、途上国が気候変動に強い社会を構築できるよう水が支援の中心に位置づけられ、エネルギー、農業、環境、災害リスク管理などの分野に組み入れると共に、給水と衛生分野の取り組みを拡充しています。革新的な知識の共有と総合的アプローチの促進により、多くの国がより合理的な投資を行えるようになっていきます。例えば、中国の海河流域プロジェクトは、水利用の改善を促すと共に汚染を抑制する総合的なアプローチを通じて2000万人以上に恩恵をもたらしています (worldbank.org/water参照)。

2012年7月、世銀は情報通信技術 (ICT) セクターの新戦略を発表しました。ICTの活用により途上国が基本的サービスの提供を刷新し、イノベーションや生産性向上が推進され、競争力を高めることを目的としています。途上国のテクノロジーを通じた機会創出のために、世銀、IFC、MIGAは共同で支援を行っています。世銀は政策、司法、規制などの面で枠組み構築の支援やICTの基幹インフラへの触媒的投資を行い、IFCがモバイル通信事業者への投融資やアドバイザー・サービスを提供、そしてMIGAは通信ネットワークやサービスの本格展開を支援するための保証を提供しています (worldbank.org/ict参照)。

途上国や新興市場国でのエネルギー関連分野への資金提供は引き続き世銀グループの最優先分野の1つであり、年間約80億ドルが投じられ、世銀グループの全セクターへの融資承認総額の15%を占めています。電力アクセスの拡大は貧困をなくすために不可欠です。例えばルワンダでは、政府やその他のパートナーが100万人近くに電力を提供するための支援を行いました。この活動により送電網に接続されている世帯が3倍に増加し、全長1,400



バナアツ：Tom Perry/世界銀行

キロの送電網が新たに敷設され、学校や医療センターの電力アクセスが70%増加しました。

2013年春季会合で、キム総裁と潘基文国連事務総長が「全ての人に持続可能エネルギーを（SE4ALL）」諮問委員会の設立会合にて共同議長を務めました。このイニシアティブの目標は、2030年までに全ての人に電気及び安全な家庭用燃料へのアクセスを保証し、エネルギー効率を2倍に改善し、全世界のエネルギー構成比における再生可能エネルギーの比率を倍増することです。多くの国々が水力発電など低炭素型エネルギーのソリューションを追求することを決定し、世銀も途上国による持続可能エネルギーの追求を後押しする方針を採っており、その表れとして融資や政策助言のプログラムの多様化が進んでいます。

2013年3月、世銀は、これまで十分に活用されて来なかった地熱エネルギーを利用することで途上国での再生可能エネルギー発電を拡大する大規模な国際的取り組み「世界地熱開発計画」を発表しました。同計画は、現在は副次的な再生可能エネルギーである地熱発電を主流化して数百万人に電力を提供できるよう、管理を強化し試掘リスクを軽減すべく、ドナー、国際金融機関、政府、民間セクターに参加を呼びかけています。

国際通貨基金（IMF）の試算によると、燃料の補助金は全世界で1.9兆ドルに上りますが、世銀はこれを段階的に廃止するよう途上国に強く促しています。燃料補助金は、多くの国で一般的に行われていますが、時代に逆行するもので財政的負担が大きく、経済的に非効率である上、クリーン・エネルギーの開発を妨げています（worldbank.org/energy参照）。

災害とそのリスクを管理するための連携

世銀は、金融危機から自然災害に至る様々な脅威に対して途上国が自ら対処できるようにすべく、金融デリバティブ並びに資本市場に、途上国が直接アクセスして国家信用リスクを軽減できるよう支援しています。具体的には、金融市場を利用してリスク管理や資金調達を行うことで、市場の激しい値動きによる損失や自然災害に対処しつつ、財政の破綻の回避も目指します。2013年度に世銀が加盟国のために実行した為替と金利取引は48億ドルに達しました。この中には加盟国の債務の通貨リスクを軽減する初の取引もありました。（世界銀行財務局ホームページtreasury.worldbank.org参照）。

災害リスク管理は、世銀にとって最も重要な業務の一つになっています。例えば、災害発生時には被災国のために災害後のニーズ評価や、復旧・復興計画の策定を速やかに実行できる体制を整えています。今年度、世銀と防災グローバル・ファシリティ（GFDRR）は各国政府からの12件の災害後援助要請に対応しました。さらに、世銀の国別パートナーシップ戦略の3分の2以上に既に災害リスク管理が組み入れられており、これを100%にすることを目標としています。



110万人

ブラジルで2007～2011年に新たな上水道整備による恩恵を受けた人々。新たに整備された下水道は46万8000人が利用可能に。

今年度、世銀は太平洋島嶼国5か国（マーシャル諸島、サモア、ソロモン諸島、トンガ、バヌアツ）のために、災害保険を活用して被災時のリスクを軽減するための取引を実行しました。津波による損失に対処する、史上初の資本市場取引と災害保険を組み合わせたものとなりました。これは、アジア開発銀行、日本政府、GFDRR、太平洋共同体事務局が共同で推進する「太平洋自然災害リスク保険パイロット・プログラム」の一環として実行されました。

世銀は引き続きパートナーと、災害リスク管理の経験やベストプラクティスを共有しています。2012年世銀総会の際に日本政府と世銀グループが主催した仙台会合には、各国政府、国際機関、シビルソサエティ組織が集い、開発計画へのリスク管理組み入れの促進を図るべく、知識共有を行いました。この会合の開催地となった仙台は、2011年の東日本大震災の直撃を受けた太平洋沿岸にある東北地方最大の都市です。日本政府と世界銀行研究所による共同プロジェクト「大規模災害から学ぶ」は、防災及び災害後の復興に関する日本の知識を、災害に脆弱な国々と共有する取り組みを進めています（wbi.worldbank.org/wbi/megadisasters参照）。より広範な人々に対する発信のため、世銀はGFDRR及び日本の財務省と共に自然災害をテーマとした初めてのTEDxイベントを開催しました（worldbank.org/disasterriskmanagement参照）。

IDA第17次増資を控えて

IDA第16次増資（IDA16）のプログラムは、ほぼ全額がコミットされています。IDA16では、ジェンダー、気候変動、紛争影響下の脆弱性、危機への対応、の各分野における具体的な成果に重点が置かれました。IDAによる支援は、紛争影響下の脆弱国20か国がそれぞれの抱える経済的・政治的課題を乗り越えて、1つまたは複数のMDGsの目標達成に寄与しました。

IDA第17次増資プロセスは、今後1年間の世銀の最重要課題の1つです。ジェンダー、気候変動、脆弱性というテーマの前進を図ると共に、貧困層を取りこぼさない成長というテーマを加え、全世銀グループの資源を結集して開発インパクトを最大化することがIDA17の最重要テーマとなるでしょう（worldbank.org/ida/ida-17-replenishment.html参照）。

透明性、説明責任、社会的責任への取り組み

世銀は、業務の透明性を高め、知識やデータを公開し、外部の意見に耳を傾け学習するために、テクノロジーを駆使して新たな方法を模索しています。その一環として、世銀及び地域開発銀行の総裁ならびに国連事務総長は、開発目標に関する統計の質と有用性の向上に向けた協力及びその手法を定めた覚書を取り交わしました。また世銀は、世界開発指標オンラインの改良版である「オープン・ガバメント・データ」ツールキットや拡大マクロデータ・ライブラリの導入により、「オープン・データ」イニシアティブを前進させています。オンライン・データやプロジェクト・マップなどの可視化のアプリケーションも、より使いやすくデザイン的にも優れています（data.worldbank.org及びmaps.worldbank.org参照）。



幼児死亡率が低下

ジブチでは、5歳未満児の死亡率が2002年の千人中124人から2012年の千人中68人に低下。



ハイチ：Dominic Chavez/世界銀行

世銀は、2013年度、情報公開政策の実施にあたり画期的な一歩を踏み出しました。その結果、公開文書の数が2012年度から12.4%増の13万4000件に増加し、文書のダウンロード件数は120万件を超えました。こうした数字は、外部への情報公開を最大限に行うという政策の証しとなっています。

本年度、世銀グループのポータル「オープン・ファイナンス」が拡大され、IFC及び調達データのデータも加えられました。現在は多言語で掲載され、アンドロイドを含む新たなモバイル・プラットフォームにも対応しています。開発に関する知識や専門性を生み出す世界有数の機関として世銀は、世銀の研究や知識を1か所で入手できる「オープン・ナレッジ・リポジトリ」の拡充を続けています。このレポジトリには、開始後1年間で1万件以上の文書が掲載され、途上国からのダウンロード58万7000件を含む100万件以上のダウンロードを記録しました（openknowledge.worldbank.org参照）。

プロジェクトの公正性の促進と保護に尽力する世銀にとって、不正対策は引き続き最重要課題の1つです。2013年度、世銀は47の企業・個人との取引を停止し、取引資格停止協定を締結している他の国際金融機関と共同で、295の企業・個人の取引資格を停止しました。取引資格停止協定に基づき世銀プロジェクトで入札資格がないと宣告された企業は、同協定に参加する他の国際開発金融機関のプロジェクトにも入札資格も失います。この措置による抑止効果がコンプライアンス水準の向上に大きく寄与しており、開発に関心を持つ企業に公平な競争の場が与えられています。

貧困削減と開発の有効性のためには、良いガバナンスと組織の説明責任が極めて重要です。世銀は、途上国政府が、透明性を高め、市民に対する説明責任を強化し、不正を防止し、サービスを改善できるよう積極的に支援しています。2013年度、世銀融資及び贈与の11.7%に当たる約39億ドルが、途上国の公共セクターの主要機関のパフォーマンスや説明責任を高めるための支援に充てられました。2010～12年度に実施された世銀プロジェクトにより、57か国が財政管理システムを向上、28か国が行政事務・行政システムを強化、27か国が税務政策や税務行政を改善、11か国が調達システムを強化しました。世銀は、詳細な政府歳出データをデータベース化することによって扱いやすくし、厳正な支出分析を容易にして財務の透明性を実現するBOOSTというツールを通じて、公共支出政策の説明責任の強化を支援しています。

世銀は、より良い開発成果の達成を目指し、政策、プログラム、プロジェクトについての独立した評価を徹底しています。こうした評価を遂行するのは、理事会直属の独立評価

グループ (IEG) です。2013年度、IEGは気候変動に関する3度目の評価を、特に適応に重点を置いて実施し、気候リスク管理をプロジェクトやプログラムの設計、評価、実施のそれぞれの段階に組み入れる上で参考となる指針を提言しました。また、IEGは、世界食糧危機への世銀グループの対応、IFCの貿易金融プログラム、ならびに技術革新と起業、森林資源管理、持続可能な運輸インフラに関する世銀プログラムについてのセクター別・テーマ別評価も実施しました。国レベルでは、知識ベースの国家プログラム及びアフガニスタン支援についての評価を完了しました (ieg.worldbank.org参照)。

組織として環境や社会への影響を管理する取り組みの一環として、世銀は、全世界にある世銀施設、主要な会議、飛行機による移動に伴って発生する温室効果ガスの測定、削減、オフセット、報告を行っています。2013年度、世銀は、自らの温室効果ガス排出量を2017年までに2010年レベルから10%削減するという目標を定めました。

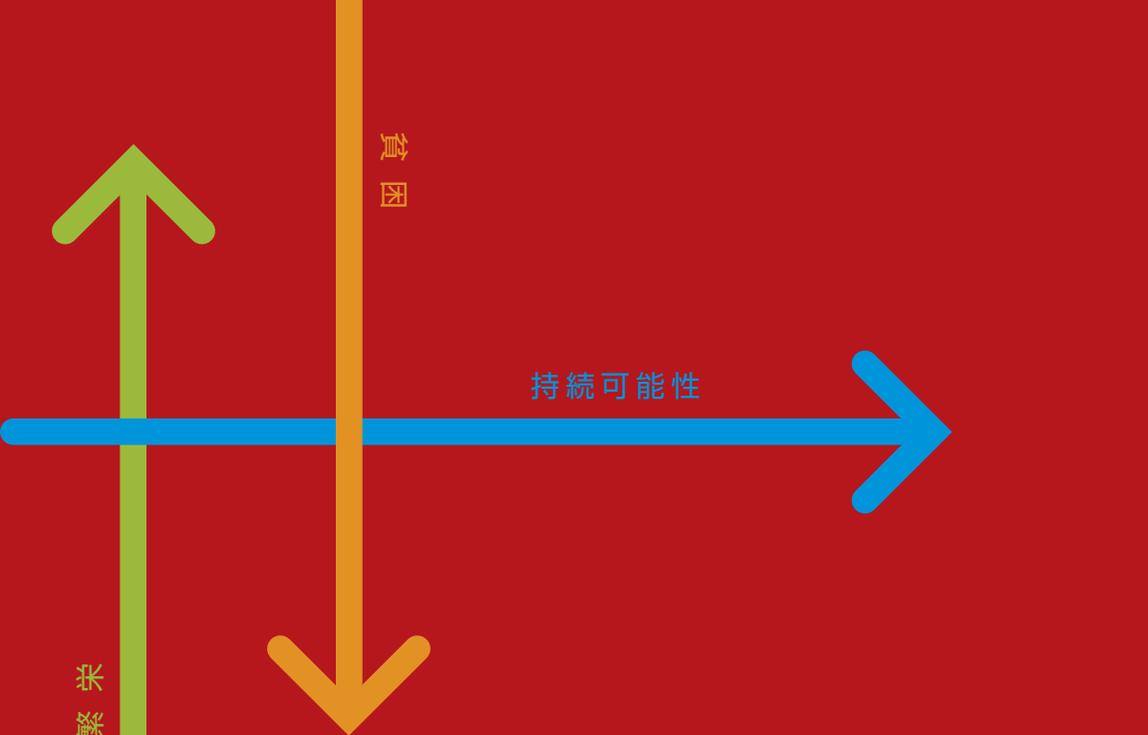
主要な会議及び飛行機による移動を含めた全世界にある世銀の施設からの2012年度の総排出量は、二酸化炭素換算で約17万4000トンでした (入手可能な最新データ)。カーボン・ニュートラル維持のため、世銀は、削減できない排出量のオフセットとして、施設や移動については認証排出削減量クレジット、電力消費についてはグリーン電力証書を購入しています。2013年度、世銀は、チリの自流式水力発電プロジェクト、インドのグジャラート州のバンドル風力発電プロジェクト、コンゴ民主共和国のREDD+プロジェクトからの認証カーボンクレジットを購入し、カーボン・ニュートラルを維持しました (crinfo.worldbank.org参照)。

成果



16万5000人

サモアの農村部における2002～2011年の携帯電話新規加入者。



貧困

持続可能性

成長

地域別概要

世界銀行は現在、120か国以上にある現地事務所を通じて業務を展開しています。現地事務所を増やすことにより、クライアントに対する理解を深め、協力や連携を密にし、これまで以上に迅速にパートナーにサービスを提供することができます。現在、国別担当局長・マネージャーの92%、職員の39%が現地事務所で活躍しています。6つの地域における世銀の活動は、各地域の加盟国の多様性を反映し多岐にわたっています。このセクションでは、2013年度に達成された主な目標、実施されたプロジェクト、見直しが行われた戦略、作成された刊行物についてご紹介します。また、成果の具体例や、各地域の概要を示すデータも掲載しています。詳細はworldbank.org/countriesをご覧ください。

- ▶ アフリカ地域
- ▶ 東アジア・大洋州地域
- ▶ ヨーロッパ・中央アジア地域
- ▶ ラテンアメリカ・カリブ海地域
- ▶ 中東・北アフリカ地域
- ▶ 南アジア地域



スーダン： Sarah Farhat/世界銀行

アフリカ地域

サブサハラ・アフリカでは、2012年も力強い成長が続きました。GDP成長率は推定4.7%で、2013～15年は年間5%を上回る成長が予測されています。1日1.25ドル未満で生活する人口の割合が1996年の58%から2010年には約48%まで低下するなど、貧困は減少しています。しかし、こうした改善が見られる一方、依然として膨大な開発課題が存在します。

世銀の支援

本年度、世銀は95件のプロジェクトに対する82億ドルの支援を承認しました。その内訳は、IBRDが4200万ドル、IDAが82億ドルでした。支援額の大きかったセクターは、運輸（18億ドル）、行政・法律・司法（18億ドル）、エネルギー・鉱業（12億ドル）でした。2011年に採択されたアフリカ戦略に基づき、エネルギー、運輸、教育、保健、農業、社会的保護、水、都市開発に重点が置かれました。

地域的解決策の模索

アフリカ地域では、インフラの不足が足かせとして地域全体に大きいのしかかり、成長率を最大で年間2%ポイント低下させています。世銀は、地域的解決策の必要性を重視し、1か国にとどまらず域内全体に変革をもたらすプロジェクトを支援しています。その一例がカンダジ・プログラムで、地域、国、地方の各レベルでの取り組みを統合し、ニジェール川流域における農業、環境、エネルギー、水の各セクター間で相乗効果を促進するものです。2012年10月、世銀は、ニジェール川流域水資源開発・持続可能な生態系管理プログラムのフェーズ2Aに対し、2億300万ドルの資金援助を承認しました。同プログラムは、サヘル（サハラ砂漠南縁の乾燥地帯）で繰り返し発生している干ばつと慢性的な食糧・電力不足を長期的に解決する取り組みの一部です。この援助はIDAからの無利子融資の形で行われ、世界で最も貧しい国に挙げられるいくつかの国が恩恵を受けることになります。10のドナーが資金を提供する本プログラムは、ニジェール川流域における食糧生産と発電量の拡大、雇用創出、コミュニティの経済的機会の構築を支援します。同プログラムは、各国の電力系統を統合して地域系統を構成することにより、国境を越えた電力の流れを促進する西部アフリカ電力プールの一部となります。カンダジのようなプログラムは、アフリカのインフラ整備のために極めて重要であり、開発には無くてはならないものです。

サヘル地域における対応力の構築

干ばつ、食糧不足、環境の悪化、強制移住、紛争などの結果、2013年にはサヘル地域で約1000万人が食糧不安に苦しむと予測されています。こうした事態に対処するため、理事会は2013年4月、サヘルにおける開発と安定性を支援する新たな地域戦略「サヘルー地域的アプローチに向けて」を発表しました。この戦略は、(1)脆弱性と対応力、(2)経済的機会と統合、の2つを柱とする総合的な投資プログラムです。

世銀融資適格国*

アンゴラ	コモロ	ガーナ	モーリタリア	セーシェル
ベナン	コンゴ民主共和国	ギニア	モーリシャス	シエラレオネ
ボツワナ	コンゴ共和国	ギニアビサウ	モザンビーク	南アフリカ
ブルキナファソ	コートジボワール	ケニア	ナミビア	南スーダン
ブルンジ	赤道ギニア	レソト	ニジェール	スワジランド
カメルーン	エリトリア	リベリア	ナイジェリア	タンザニア
カーボベルデ	エチオピア	マダガスカル	ルワンダ	トーゴ
中央アフリカ共和国	ガボン	マラウイ	サントメ・プリンシペ	ウガンダ
チャド	ガンビア	マリ	セネガル	ザンビア

*2013年6月30日現在

能力、教育、保健の向上

アフリカ地域では、様々な領域で能力開発が進んでいます。世銀は、IDAを通じて、また「教育のためのグローバル・パートナーシップ」と連携して、基礎教育の強化を図っています。

世銀は、アフリカの高等教育機関に対する最大の資金提供機関です。アフリカCOE (Centers of Excellence) プロジェクトは、ケニア、ルワンダ、タンザニア、ウガンダの質の高い公衆衛生研究所から成る国境を越えたネットワークで、科学技術におけるキャパシティ・ビルディングを大きく前進させる可能性があります。

2013年春季会合で世銀と米国国務省は、「アフリカの保健のための調和」と共同で「アフリカ保健フォーラム2013：財政と成果達成能力」を開催しました。アフリカ30か国の財務相及び保健相が一堂に会しアフリカ諸国のニーズに関して議論した他、経済成長に先駆けした保健、栄養、人口の改善が開発のために不可欠であることなど、重要なメッセージが共有されました。

世銀は、保健分野でも成果重視の先頭に立っており、アフリカ地域15か国で実施されている成果ベースのパイロット・プロジェクトは順調に進んでいます。2013年に承認されたエチオピアの成果連動型プログラムは、保健関連のミレニアム開発目標の達成を目指すもので、世銀が新たに導入した成果連動型プログラム融資制度 (PforR) が、アフリカの保健分野で初めて活用されました。

知識の増大

アフリカ地域に関する知識成果物には、アフリカ開発の概念をくつがえすようなアイデアが盛り込まれています。2012年に発表された「アフリカにおける食糧自給自足の可能性（仮題）」は、アフリカが域内の食糧貿易で潜在性を実現するために撤廃すべき貿易・競争面の規制障壁を示しています。また、現在まだ実施されていない主食の域内貿易を有効に活用すれば、食糧安全保障と成長を向上させる可能性がある」と指摘しています。

2013年に発表された「成長するアフリカ：アグリビジネスの潜在力を解き放つ」は、アフリカの農業やアグリビジネスが2030年までに1兆ドル規模の食糧市場を生み出す潜在力を示しています。戦略的で経験を兼ね備えた投資家を呼び込み、セーフガードや土地管理システムを強化し、持続可能な成長のために投資対象を選別するよう提言しています。

表1 アフリカ地域

2011年度、2012年度、2013年度のアフリカ地域への融資承認額と融資実行額

	融資承認額 (単位：100万ドル)			融資実行額 (単位：100万ドル)		
	FY11	FY12	FY13	FY11	FY12	FY13
IBRD	\$56	\$147	\$42	\$665	\$488	\$429
IDA	\$7,004	\$7,379	\$8,203	\$4,925	\$5,746	\$5,799

2013年6月30日現在、実行中のプロジェクトのポートフォリオ：425億ドル

アフリカ地域での主な成果

- 中央アフリカ共和国**：世銀が支援するマルチセクター緊急プログラムにより、2012年現在、11万8862人にHIV検査、1,719人に抗レトロウイルス治療を実施。さらに、妊婦及び5歳未満児のマラリア予防のため、防虫剤処理した約10万張の蚊帳を配布。
- ケニア**：世銀の水と衛生プログラムの下、利用者と水サービス提供者の間を取り持つコミュニティの代表で構成される地元委員会を設立。プログラム開始後2年間で400件以上の苦情を受け付け、うち97%を解決（中には3年以上続いていた苦情を含む）。
- ジンバブエ**：成果ベースの保健セクター信託基金プロジェクトにより、地方の病院や診療所にグラントが提供され、母子保健サービスが無償化。2012年現在、プロジェクトに参加している保健施設で21万2600人以上の子どもが予防接種を受け、13万5921人の妊婦が保健施設で産前ケアを享受。

詳細な成果については、worldbank.org/resultsをご覧ください。

図1 アフリカ地域

IBRDとIDAのセクター別融資 2013年度

総額82億ドルに占める割合

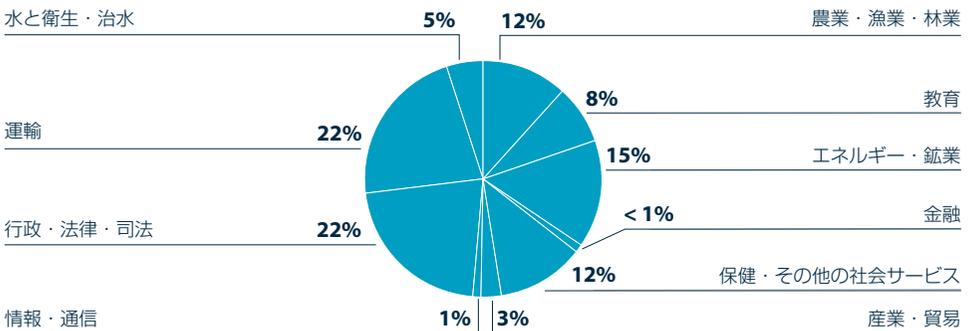


図2 アフリカ地域

IBRDとIDAのテーマ別融資 2013年度

総額82億ドルに占める割合

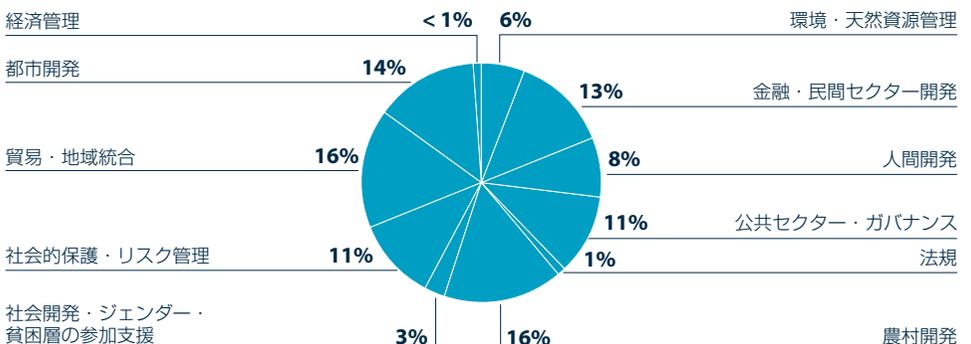




表2 アフリカ地域

地域概要

指標	2000年	2005年	現状 ^a	傾向
総人口(百万人)	664	756	910	
人口増加率(年率、%)	2.7	2.6	2.7	
1人当たり国民総所得(GNI) (アトラス方式、現在の米ドル)	493	765	1,345	
1人当たり国内総生産(GDP) 成長率(年率、%)	0.9	3.0	1.5	
1日1.25ドル未満で生活している 人口(100万人)	376 ^b	395	414	
平均寿命、女性(歳)	51	53	56	
平均寿命、男性(歳)	49	51	54	
青年層の識字率、女性(15-24歳、%)	62	—	67	
青年層の識字率、男性(15-24歳、%)	76	—	76	
労働参加率、女性 (15歳以上人口に占める比率、%)	61	63	63	
労働参加率、男性 (15歳以上人口に占める比率、%)	77	76	76	
国会議員の女性比率 (全体に占める比率、%)	12	16	22	
二酸化炭素排出量(100万トン)	552	629	724	
1人当たり二酸化炭素排出量(トン)	0.8	0.8	0.9	

MDGs達成に向けた歩み

MDG	1990年時点 の水準	現状 ^a	2015年時点 の目標値	2015年に向けた 傾向
MDG 1.a 極度の貧困 (1日1.25ドル未満で生活する人口の 割合、2005年購買力平価、%)の半減	51.3	41.5	25.6	
MDG 2.a 普遍的な初等教育の達成 (修了者が当該年齢層に占める割合、%)	52	70	100	
MDG 3.a 初等・中等教育における 男女格差の解消(男子を100とした場合の 女子の割合、%)	81	90	100	
MDG 4.a 乳幼児死亡率 (出生千人当たり)の削減	107	69	36	
MDG 4.a 5歳未満児死亡率 (出生千人当たり)の削減	178	109	59	
MDG 5.a 妊産婦死亡率(モデルに 基づく推定、出生10万人当たり)の削減	850	500	213	
MDG 7.c 安全な飲料水を利用 できない人々の割合を削減 (利用できる人の割合、%)	48	61	74	
MDG 7.c 基本的な衛生施設を利用 できない人々の割合を削減 (利用できる人の割合、%)	26	31	63	

注：MDG目標値はグローバルMDG目標値を基にした地域値を示す。PPP=購買力平価、データは、a = 2008年から2012年までの最新データ、最新データは data.worldbank.org を参照のこと、b = 1999年現在、● = 2015年MDG目標



ベトナム：Ngan Hong Nguyen/世界銀行

東アジア・大洋州地域

東アジア・大洋州地域は、2012年も引き続き、最も急成長を遂げた地域となりました。世界的混乱の時期には成長の原動力となり、2012年には全世界の生産高の伸びの約40%を占めました。中国の成長率は、2011年の9.3%から2012年には7.8%に低下しましたが、域内の他の途上国の成長率は、2011年の4.5%から6.2%に上昇しました。

東アジア・大洋州地域の貧困層は着実に減少しており、現在、この地域で1日1.25ドル未満で生活している人口の割合は10%不足となっています。しかし、1日わずか2ドルで生活している人が今なお5億人近くおり、繁栄の共有を確立させるためには、多くの課題が残されています。

世銀の支援

2013年度、世銀は東アジア・大洋州地域の47件のプロジェクトに対し、62億ドルを承認しました。その内訳は、IBRDの貸出が37億ドル、IDA承認額が26億ドルでした。支援額の大きかったセクターは、行政・法律・司法（14億ドル）、運輸（11億ドル）、水と衛生・治水（11億ドル）でした。

この地域における世銀の支援戦略は、貧困と格差の削減、気候変動と災害リスク管理、都市化とインフラ、ガバナンスと組織・制度、民間セクター主導の成長と雇用創出という5つの開発課題に重点が置かれています。成長と雇用創出は貧困の削減と繁栄の共有促進のために不可欠であり、労働市場で若年層の失業率や非正規雇用の比率が高まっている状況ではなおさらです。

ミャンマーへの支援再開

2013年度の主要な重点課題の1つが、ミャンマーへの25年ぶりの支援再開でした。2012年8月、世銀とIFCがヤンゴンに事務所を開設し、首都ネピドーにも2つめの事務所が計画されています。2012年11月に理事会承認を受けた新たな暫定支援戦略が、2014年3月までの世銀の活動の指針となります。また、世銀は改革への支援とミャンマーの延滞債務解消のために4億4000万ドルの融資を提供し、本格的な支援再開に道を拓きました。8000万ドルのグラントを受けた全国的なコミュニティ主導の開発プロジェクトにより、農村部での学校、病院、道路、給水の整備が可能となっています。

農村部の電化

ラオス人民民主共和国では、世銀とIFCが、3500万ドルの農村電化プロジェクトの第2段階に対する支援を続けました。このプロジェクトは、農村世帯への電力網拡大とオフグリッドの再生可能エネルギーの全国的な普及を目指すもので、その一環である「貧しい人々に電力を」プログラムでは、貧困世帯、特に母子家庭に対し、電力網に接続するための無利子融資が提供されています。こうした努力もあって、電力普及率は1995年の全世帯中わずか15%から現在は80%以上に上昇しています。

世銀融資適格国*

カンボジア	大韓民国	ミクロネシア連邦	フィリピン	トンガ
中国	ラオス人民民主 共和国	モンゴル	サモア	ツバル
フィジー	マレーシア	ミャンマー	ソロモン諸島	バヌアツ
インドネシア	マーシャル諸島	パラオ	タイ	ベトナム
キリバス		パプアニューギニア	東ティモール	

*2013年6月30日現在

貧困と格差の削減

インドネシアでは、住民エンパワメント国家プログラム (PNPM)を支える、マルチドナー融資制度を世銀が運営しています。同プログラムを通じて雇用が創出され、1億人以上の貧困層（及び貧困層に近い人々）の収入が大幅に増加し、貧困層のためのインフラが構築されています。PNPMのプラットフォームを利用して保健・教育分野での成果向上を図るパイロット・プログラム「PNPM Generasi」は、パイロット地域で子供の栄養不良を9.5%減少させ、初等・中等教育就学率を22～35%引き上げました。

大洋州島嶼国における市場と機会の開放

キリバス、サモア、トンガ、ツバルにおいて世銀は、こうした小島嶼国の航空分野を支援することで、市場と機会の開放に取り組んでいます。飛行機で安全かつ効率的に移動できることは、これらの小島嶼国が相互に、または大規模な市場とつながるために、さらには観光業を支えるためにも極めて重要です。大洋州島嶼国航空投資プログラムの下、空港インフラと安全性が向上し、国際基準を満たした空港建設が進んでいます。世銀は、大洋州全体で通信市場の開放にも取り組んでおり、フィジー、パプアニューギニア、サモア、ソロモン諸島、東ティモール、バヌアツで、競争の導入により携帯電話普及率の劇的な上昇を達成しています。フィジー、サモア、トンガ、バヌアツでは、わずか10年足らずで普及率が70%以上に達しました。

共同事業戦略の追求

2013年度、世銀、IFC、MIGAは共同で、この地域の事業戦略を策定しました。プロジェクトとしては、インドネシアにおける金融セクターの改善、モンゴルにおける農業による生計改善、ミャンマーにおける電力普及、大洋州島嶼国における女性へのエンパワメント、フィリピン南部の元紛争地帯における農業関連産業の強化、ベトナムにおける農業の効率化と付加価値拡大、などがありました。また、3機関はシンガポールに置かれたハブでも協力しており、インフラ金融に焦点を当てている他、シンガポールを含む域内諸国の開発経験を基盤に取り組みを進めています。

ソリューション提供のための知識面でのパートナーシップ構築

世銀が進めるパートナーシップに知識の果たす役割が、ますます重要になりつつあります。本年度、世銀と中国は、開発に関する実務的な経験を中国の内外に広めることを目的とした知識ハブ共有イニシアティブを開始し、当面の重点を都市部交通に置くこととしました。世

表2 東アジア・大洋州地域

2011年度、2012年度、2013年度の東アジア・大洋州地域への融資承認額と融資実行額

	融資承認額 (単位：100万ドル)			融資実行額 (単位：100万ドル)		
	FY11	FY12	FY13	FY11	FY12	FY13
IBRD	\$6,370	\$5,431	\$3,661	\$3,964	\$3,970	\$3,621
IDA	\$1,627	\$1,197	\$2,586	\$1,238	\$1,484	\$1,764

2013年6月30日現在、実行中のプロジェクトのポートフォリオ：304億ドル

東アジア・大洋州地域での主な成果

- フィリピン**：2012年末までに推定330万人の住民が衛生サービスの向上及び処理施設の改善を図る第3次マニラ下水プロジェクトによる恩恵を享受。2005年から2012年までの間に、7万7000戸以上で下水処理設備の利用が可能に。
- インドネシア**：世銀の早期幼児教育・開発プロジェクトにより、2007年以降、全国で3千の貧困村落のためにサービス・アクセスを拡大。これまでに50地区で約6千の教育センターが設立され、0歳から6歳の幼児50万人以上が参加。
- モンゴル**：鳥・ヒトインフルエンザの抑制・準備・対応プロジェクトにより、救急機関、病院、獣医が感染症の大流行の予兆を察知できるよう対応能力を強化。検体検査結果の処理の規模やスピードが大幅に向上し、人間と動物の両方に対して迅速かつ効果的な治療が可能に。

詳細な成果については、worldbank.org/resultsをご覧ください。

銀グループはまた、金融セクター及び民間セクターの開発に関する知識など、韓国の開発経験を地域内外の国々のために活用することを目的として、韓国に事務所を開設する計画を発表しました。さらに世銀は、最大限の開発インパクトを目指し、アジア太平洋経済協力会議（APEC）、アジア開発銀行（ADB）、東南アジア諸国連合（ASEAN）、オーストラリア国際開発庁（AusAID）、国際協力機構（JICA）、太平洋諸島フォーラムなどと、多数のパートナーシップの構築を続けています。

図3 東アジア・大洋州地域

IBRDとIDAのセクター別融資 2013年度

総額62億ドルに占める割合

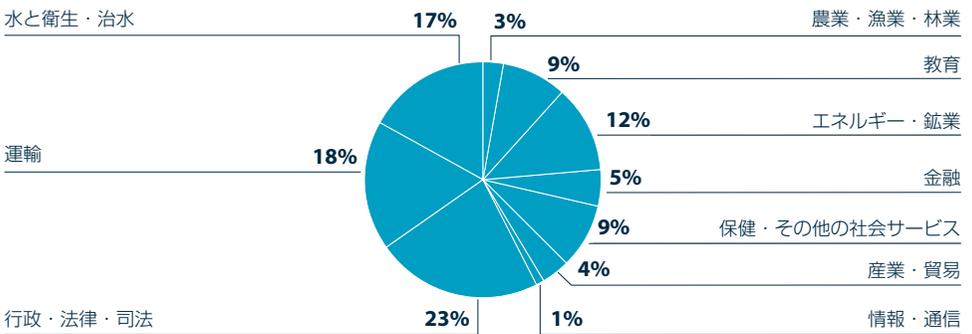


図4 東アジア・大洋州地域

IBRDとIDAのテーマ別融資 2013年度

総額62億ドルに占める割合

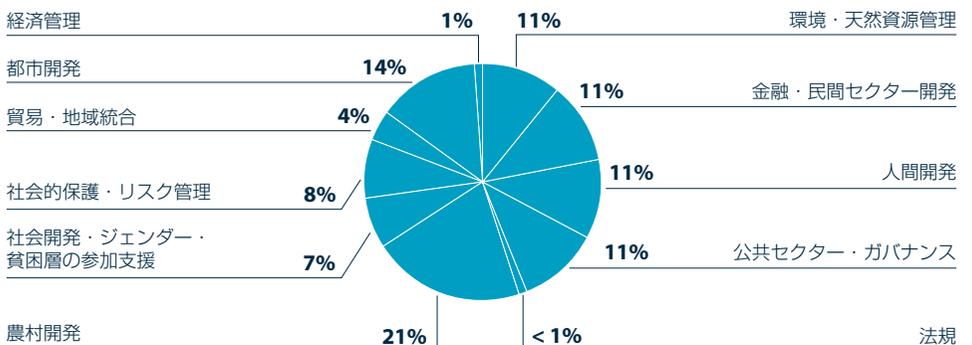




表4 東アジア・大洋州地域
地域概要

指標	2000年	2005年	現状 ^a	傾向
総人口(百万人)	1,812	1,893	1,992	
人口増加率(年率、%)	1.0	0.8	0.7	
1人当たり国民総所得(GNI) (アトラス方式、現在の米ドル)	899	1,612	4,885	
1人当たり国内総生産(GDP) 成長率(年率、%)	6.4	8.8	6.7	
1日1.25ドル未満で生活している 人口(100万人)	656 ^b	332	251	
平均寿命、女性(歳)	72	73	74	
平均寿命、男性(歳)	68	69	71	
青年層の識字率、女性(15-24歳、%)	98	—	99	
青年層の識字率、男性(15-24歳、%)	98	—	99	
労働参加率、女性 (15歳以上人口に占める比率、%)	68	66	65	
労働参加率、男性 (15歳以上人口に占める比率、%)	83	82	81	
国会議員の女性比率 (全体に占める比率、%)	17	17	18	
二酸化炭素排出量(100万トン)	4,219	6,883	8,934	
1人当たり二酸化炭素排出量(トン)	2.3	3.6	4.6	

MDGs達成に向けた歩み

MDG	1990年時点 の水準	現状 ^a	2015年時点 の目標値	2015年に向けた 傾向
MDG 1.a 極度の貧困 (1日1.25ドル未満で生活する人口の 割合、2005年購買力平価、%)の半減	54.9	12.9	27.4	
MDG 2.a 普遍的な初等教育の達成 (修了者が当該年齢層に占める割合、%)	100	97	100	既に達成
MDG 3.a 初等・中等教育における 男女格差の解消(男子を100とした場合の 女子の割合、%)	88	102	100	
MDG 4.a 乳幼児死亡率 (出生千人当たり)の削減	42	17	14	
MDG 4.a 5歳未満児死亡率 (出生千人当たり)の削減	56	21	19	
MDG 5.a 妊産婦死亡率(モデルに 基づく推定、出生10万人当たり)の削減	220	83	55	
MDG 7.c 安全な飲料水を利用 できない人々の割合を削減 (利用できる人の割合、%)	68	90	84	
MDG 7.c 基本的な衛生施設を利用 できない人々の割合を削減 (利用できる人の割合、%)	30	66	65	

注：MDG目標値はグローバルMDG目標値を基にした地域値を示す。PPP=購買力平価、データは、a = 2008年から2012年までの最新データ、最新データは data.worldbank.org を参照のこと、b = 1999年現在、● = 2015年MDG目標

ヨーロッパ・中央アジア地域

ヨーロッパ・中央アジア地域の2012年GDP成長率には、ばらつきが見られました。中央ヨーロッパ及び南東ヨーロッパでは、生産高が減少し、2013年の成長は鈍化すると予測されています。独立国家共同体（CIS）各国では、主に商品価格の上昇により回復が速かったものの、成長率は依然として危機前の水準を下回っています。CIS諸国及びトルコの2013年の成長率は約4%と予測されています。

世銀の支援

2013年度、世銀はヨーロッパ・中央アジア地域の42件のプロジェクトに対し、53億ドルを承認しました。その内訳は、IBRDの貸出が46億ドル、IDA承認額が7億2900万ドルでした。支援額の大きかったセクターは、行政・法律・司法（13億ドル）、金融（12億ドル）、運輸（9億1600万ドル）でした。融資の指針となったのは、経済競争力、社会参加の促進、気候対策を3つの柱とする戦略です。本年度、世銀は融資及び技術協力に加えて、この地域に関する重要な研究も実施しました。

中所得国では、世銀資金だけでは全額を調達できない場合に有償助言サービス（RAS）を多用するようになってきました。世銀は、RASの合意の下で、クライアントの開発目標達成に役立つ分析・助言サービスを提供します。2013年度、世銀は域内の8か国と、35件のRAS合意及び2件の地域RAS合意を結びました。重点分野となったのは、技術革新、競争力、不動産分野の近代化、農業管理、ガバナンスなどの問題です。

経済競争力の強化

競争力を強化するためには、ガバナンス及び投資環境の改善、安定的かつ効果的な金融仲介の提供、労働力のスキル向上、エネルギー・運輸インフラの構築と維持、公共支出の効率化が求められます。こうした目標を達成するため、世銀は、税務行政の近代化（アルメニア、ルーマニア）、道路の整備（アルメニア、セルビア）、事業環境改善と、技術革新につながる政策の改善（クロアチア、グルジア、ロシア連邦）、中小企業の金融アクセス拡大（トルコ）、財政の安定化と金融セクター規制の強化（マケドニア旧ユーゴスラビア共和国）を支援しました。

地域報告書「ユーラシアの都市：シルクロードの新たな現実（仮題）」の研究結果によると、ユーラシアの都市が市場経済で競争力をつけるためには再調整の必要があることが示されています。政策担当者は、都市計画の改善、交通や通信速度の改良、公共サービスの統合、資金調達の効率化などの対策を講じることにより変革を進めることができ、特に進歩的でないいくつかの都市では既にそうした対策が実施されています。

世銀融資適格国*

アルバニア	ブルガリア	コンボ	モンテネグロ	タジキスタン
アルメニア	クロアチア	ラトビア	ポーランド	トルコ
アゼルバイジャン	グルジア	マケドニア旧ユーゴ	ルーマニア	トルクメニスタン
ベラルーシ	カザフスタン	スラビア共和国	ロシア連邦	ウクライナ
ボスニア・ヘルツェゴビナ	キルギス共和国	モルドバ	セルビア	ウズベキスタン

*2013年6月30日現在

社会参加の促進

世銀は、域内各国と協力し、社会的セーフティネットの効率化に取り組んでいます。社会プログラムの調整を図ることにより、人々がより積極的に労働に参加する意欲を提供し、より質の高い保健や教育へのアクセス拡大を目指しています。アルメニア及びウズベキスタンでは、保健サービスの改善を支援し、キルギス共和国及びモルドバでは、政府と共同で学校の質と説明責任の向上を図っています。

本年度、世銀は、この地域における2つの長期的課題である雇用と年金に焦点をあてました。また、保健に関する地域報告書「さらなる成果を目指して：ヨーロッパ・中央アジア地域における保健システムの向上（仮題）」を発表し、保健セクターが直面する課題を探ると共に、より効果の高い保健システム構築と世界の優れた保健システムとの融合のための主な政策を明らかにしました。

気候変動への対策とその課題

域内の土地、水、エネルギーは気候変動の負荷を受けており、加えてこれまで何十年も適切な環境管理が行われてこなかったこともあいまって、地球温暖化がわずかに進むだけでも大きな影響を受ける状況になっています。こうしたリスクに対処するため、世銀は様々な分野で対策を講じています。モルドバでは災害リスクや気候変動の緩和のための融資を行い、トルコではエネルギー利用の効率化を促す改革を支援し、ウズベキスタンでは持続可能な森林管理と環境への対応力強化に投資しています。

2013年度、世銀は気候変動に関する4件の研究を発表しました。「グリーン成長：気候対策の経済的便益（仮題）」は、エネルギー効率化への投資を優先し、クリーン・エネルギーの利用の拡大と天然資源管理の改善により、グリーン成長の軌道に乗るための実際的な政策オプションを提示しています。「エネルギー効率：成功事例からの教訓（仮題）」では、これまでにエネルギー効率を最も高めている欧州連合加盟各国の政策を分析しています。「均衡政策：エネルギー補助金の削減と安価確保の両立（仮題）」では、エネルギー価格上昇による社会的影響に取り組むことによって、いかに気候変動対策が社会参加の促進を支援できるかを示しています。「地平線の彼方へ：気候変動の影響と適応対策は東ヨーロッパ・中央アジアの農業をどのように変えるか（仮題）」は、気候変動に適応するための重点施策が農業生産性を高め、開発目標に寄与し得ることを示しています。

表5 ヨーロッパ・中央アジア

2011年度、2012年度、2013年度のヨーロッパ・中央アジア地域への融資承認額と融資実行額

	融資承認額（単位：100万ドル）			融資実行額（単位：100万ドル）		
	FY11	FY12	FY13	FY11	FY12	FY13
IBRD	\$5,470	\$6,233	\$4,591	\$6,873	\$5,654	\$3,583
IDA	\$655	\$362	\$729	\$585	\$482	\$468

2013年6月30日現在、実行中のプロジェクトのポートフォリオ：246億ドル

ヨーロッパ・中央アジア地域での主な成果

- アルメニア**：2009年、世銀の支援を受けて中小企業金融アクセス・プロジェクトが開始。これにより、中小企業は通常の銀行よりも有利な金利・返済条件で融資を受けられるように。2009年から2012年の間に、中小企業7,500社以上が事業継続のための融資を獲得。
- タジキスタン**：2010年11月から2011年12月まで、世銀が運営する欧州連合食糧価格危機対応信託基金からの資金援助により、1万600人に延べ日数40万2000日分以上の雇用を創出し、食糧不安の最も大きい農村部で30万2000人以上が恩恵を享受。
- トルコ**：アナトリアの天然資源管理のための参加型アプローチにより、農村部の生計が向上。2005年から2012年の間に、土壌の改良によって世帯収入が53%増加、植物生息域が77%増加、傾斜地の土壌肥沃度が20%以上向上。

詳細な成果については、worldbank.org/resultsをご覧ください。

図5 ヨーロッパ・中央アジア地域
IBRDとIDAのセクター別融資 2013年度
総額53億ドルに占める割合

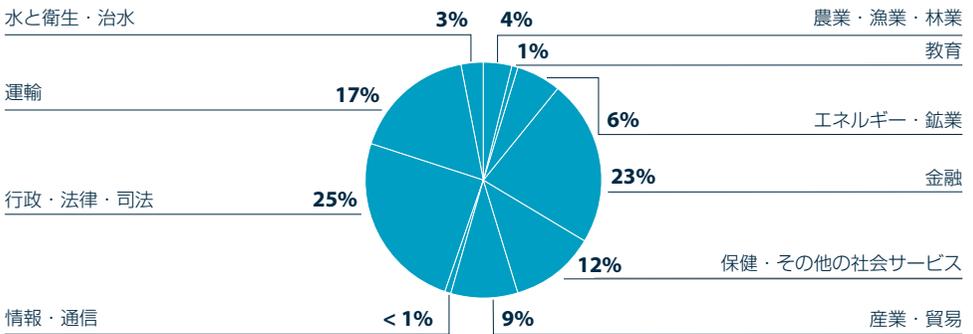


図6 ヨーロッパ・中央アジア地域
IBRDとIDAのテーマ別融資 2013年度
総額53億ドルに占める割合

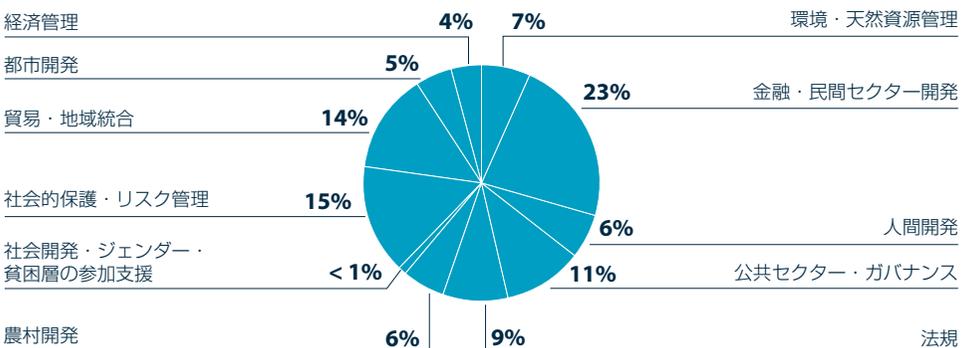




表6 ヨーロッパ・中央アジア地域

地域概要

指標	2000年	2005年	現状 ^a	傾向
総人口(百万人)	257	260	272	
人口増加率(年率、%)	0.3	0.4	0.7	
1人当たり国民総所得(GNI) (アトラス方式、現在の米ドル)	1,907	3,493	6,655	
1人当たり国内総生産(GDP) 成長率(年率、%)	5.5	6.6	1.5	
1日1.25ドル未満で生活している 人口(100万人)	18 ^b	6	3	
平均寿命、女性(歳)	73	74	75	
平均寿命、男性(歳)	65	66	68	
青年層の識字率、女性(15-24歳、%)	98	—	99	
青年層の識字率、男性(15-24歳、%)	99	—	99	
労働参加率、女性 (15歳以上人口に占める比率、%)	46	44	46	
労働参加率、男性 (15歳以上人口に占める比率、%)	69	68	69	
国会議員の女性比率 (全体に占める比率、%)	7	11	17	
二酸化炭素排出量(100万トン)	1,191	1,313	1,345	
1人当たり二酸化炭素排出量(トン)	4.6	5.0	5.1	

MDGs達成に向けた歩み

MDG	1990年時点 の水準	現状 ^a	2015年時点 の目標値	2015年に向けた 傾向
MDG 1.a 極度の貧困 (1日1.25ドル未満で生活する人口の 割合、2005年購買力平価、%)の半減	1.4	0.6	0.7	
MDG 2.a 普遍的な初等教育の達成 (修了者が当該年齢層に占める割合、%)	95	98	100	
MDG 3.a 初等・中等教育における 男女格差の解消(男子を100とした場合の 女子の割合、%)	97	97	100	
MDG 4.a 乳幼児死亡率 (出生千人当たり)の削減	40	18	13	
MDG 4.a 5歳未満児死亡率 (出生千人当たり)の削減	48	21	16	
MDG 5.a 妊産婦死亡率(モデルに 基づく推定、出生10万人当たり)の削減	70	32	18	
MDG 7.c 安全な飲料水を利用 できない人々の割合を削減 (利用できる人の割合、%)	90	96	95	
MDG 7.c 基本的な衛生施設を利用 できない人々の割合を削減 (利用できる人の割合、%)	80	84	90	

注：MDG目標値はグローバルMDG目標値を基にした地域値を示す。PPP=購買力平価、データは、a = 2008年から2012年までの最新データ、最新データは data.worldbank.org を参照のこと、b = 1999年現在、●=2015年MDG目標



ニカラグア：Maria Victoria Ojea/世界銀行

ラテンアメリカ・カリブ海地域

ラテンアメリカ・カリブ海地域の2012年のGDP成長率は3%でしたが、強力な国内需要が世界経済の低迷を補い、引き続き3.5%の堅調な成長が予測されています。

安定した成長と健全な経済政策によって過去10年間で域内の多くの人々の生活が向上し、2003年から2011年の間に7000万人以上が貧困から脱却した他、5000万人が中産階級に加わりました。中産階級の人口が貧困層の人口を初めて上回り、この地域が中所得レベルに向かっていることを示しています。

世銀の支援

本年度、世銀は41件のプロジェクトに対して52億ドルの支援を承認しました。その内訳はIDAが4億3500万ドル、IBRD貸出承認額が48億ドルでした。支援額の大きかったセクターは、行政・法律・司法（21億ドル）、保健・その他の社会サービス（8億9100万ドル）、運輸（6億9400万ドル）でした。世銀は、所得の下位40%の人々のための機会創出に重点を置き、教育や保健など基本的サービスへのアクセス向上を図る一方、地域の環境の持続可能性もおろそかにはしていません。

また、貧困を削減し繁栄の共有を促進するという戦略に基づき、ラテンアメリカ・カリブ海地域において次の5つの優先分野への取り組みを続けていきます。

繁栄の共有の促進

ラテンアメリカ・カリブ海地域は、過去10年間に目覚ましい成長を遂げましたが、域内では依然格差が存在し、約8200万人が1日2.50ドル未満で生活しています。脆弱な人々のための機会を創出することが、この地域における世銀の最優先課題となっています。もう1つの優先課題は、女性の経済的役割を拡大させることです。過去10年間で7000万人以上の女性が労働市場に加わりましたが、所得格差及び仕事と家庭生活とのバランスが依然として大きな問題となっています。

成長と生産性の促進

ラテンアメリカ・カリブ海地域は他地域とは対照的に、近年際立った成長を遂げ、世界的な景気後退も切り抜けることができました。しかし、さらなる前進のためには生産性の向上が必要です。また、教育システムも世界的水準を満たしておらず、インフラは旧式で、物流コストは割高です。中央アメリカ全体で貿易統合とロジスティクスの拡大が優先課題となっています。例えば、コスタリカからニカラグアにトマトを輸送しようとする、カリフォルニアに輸送する場合と比べ10倍のコストがかかります。運輸、通関手続、農村道路の各分野に横たわる障害を取り除くことが不可欠です。

より効率的な国家の構築

質の高い公共サービスへのアクセスが、依然として課題となっています。国民の高い期待にもかかわらず、多くの国では政府がそうした要求に応える能力を備えていません。人口の約7%は安全な水へのアクセスがなく、20%は今なお衛生設備へのアクセスがありません。市

世銀融資適格国*

アンティグア・バーブーダ	コスタリカ	ガイアナ	パラグアイ	スリナム
アルゼンチン	ドミニカ国	ハイチ	ペルー	トリニダード・トバゴ
ベリーズ	ドミニカ共和国	ホンジュラス	セントクリストファー・ネーヴィス	ウルグアイ
ボリビア多民族国	エクアドル	ジャマイカ	セントルシア	ベネズエラ・ボリバル共和国
ブラジル	エルサルバドル	メキシコ	セントビンセントおよびグレナディーン諸島	
チリ	グレナダ	ニカラグア		
コロンビア	グアテマラ	パナマ		

*2013年6月30日現在

民の安全も、多くの国、特に小さい国々で開発課題となっています。法の執行、治安、医療費がGDPに占める割合は、中央アメリカ諸国で約8%、ブラジルで5%、ジャマイカで3.7%に上っており、各国政府は犯罪や暴力の増加に対する総合的な対策の策定を懸命に進めています。こうした努力を支援するため、世銀は融資だけでなく、高度な知識の交流を図っています。暴力への新たなアプローチを模索する「ハッカソン」が、世銀の支援を受けて全域で行われました。中央アメリカの一部では女性人口の約半数が暴力に苦しんでおり、ハッカソンではこうした暴力をなくすためのモバイル・アプリケーションがいくつか作成されました。

弱者に配慮した持続可能な成長

ラテンアメリカ・カリブ海地域では、天然資源を維持していくための極めて革新的な方法がいくつか実践されており、世界から注目されています。この地域は電力部門からの温室効果ガス排出量が世界全体のわずか6%であり、温室効果ガスを排出するエネルギーが全てのエネルギーに占める割合は、途上地域の中で最も低くなっています。また、生態系の価値を国民経済計算に組み込んで自然環境を効果的に管理する仕組みも採用しています。しかし、近年の経済的な大躍進に伴って都市化が猛烈な勢いで進んでおり、今や域内の全人口の80%以上が都市部に住んでいます。この地域の開発にとっても、将来の世代のための天然資源保全にとっても、弱者に配慮した持続可能な成長が何より重要です。

自然災害への備え

ラテンアメリカ・カリブ海地域には、世界で自然災害の危険が最も高い上位20か国のうち9か国が含まれており、自然災害関連の政府支出は年間約20億ドルに上っています。こうした国々では災害に関する知識や経験が蓄積されていますが、防災に向けた大きな方向転換が必要です。世銀は、大災害リスク保険のような最先端の手段を含め、災害に強い社会を作るためのツールやメカニズムを提供しています。例えば、2010年のハイチ地震以降、世銀は6万人以上を対象とする住宅資金グラントを提供し、野営地から安全な住居への移動を進めました。また、居住地域の道路を広げ、照明を整備し、峡谷の工事をを行い、住宅の修理・再建を進めています。世銀はハイチ以外にも、コロンビア、ホンジュラス、メキシコなどで総合的な災害リスク管理戦略を支援しています。

加盟国との協力

世銀は、豊富な資金、知識を提供し、また、域内の多様なニーズに応じたサービスを働きかけることで、幅広い課題への取り組みを支援しています。開発プロジェクト融資、気候投資

表7 ラテンアメリカ・カリブ海地域

2011年度、2012年度、2013年度のラテンアメリカ・カリブ海地域への融資承認額と融資実行額

	融資承認額 (単位：100万ドル)			融資実行額 (単位：100万ドル)		
	FY11	FY12	FY13	FY11	FY12	FY13
IBRD	\$9,169	\$6,181	\$4,769	\$8,376	\$6,726	\$5,308
IDA	\$460	\$448	\$435	\$322	\$342	\$273

2013年6月30日現在、実行中のプロジェクトのポートフォリオ：308億ドル

ラテンアメリカ・カリブ海地域での主な成果

- メキシコ**：2009年12月に開始された調達改革プロジェクトにより、古い規制600件近くが廃止され、透明性が向上。このプロジェクトは3年間で10億ドルの節減効果を生み、電子的処理件数が3万件から7万件以上に増加。また、中小企業の参加も年間契約件数の36%に増大。
- ハイチ**：農村の水と衛生プロジェクトで過去4年間に3万3000人以上に清潔な水へのアクセスを提供することに成功。また、このプロジェクトで6つのコミュニティで学校にトイレが建設され、3,700人の生徒・教員の衛生状態を改善。
- アルゼンチン**：交通事故死者数を減少させるパイロット・プロジェクトの下、スペイン・ポルトガルを旧宗主国とするイベロ・アメリカ諸国で道路安全観測所というバーチャル・プラットフォームが設置され、22か国が経験の交流や効果的な政策ソリューションのための統計情報を収集。アルゼンチンでは飲酒運転が3年間で50%、交通事故死者数が2年間で10%減少。

詳細な成果については、worldbank.org/resultsをご覧ください。

基金のような革新的メカニズム、2012年の主要報告書「所得階層間移動とラテンアメリカ中産階級の台頭（仮題）」のような詳細な開発研究などを通じて、差し迫ったニーズへの対応を支援しました。

加盟国の状況が変化していく中、世銀は、加盟国との連携を続け、開発重点分野への取り組みに注力していきます。例えば、グアテマラ及びニカラグアの新たな国別パートナーシップ戦略では、競争力と持続可能な成長を強化し、より公平な社会に移行していくための政府の取り組みを支援しています。またハイチの暫定支援戦略では、長期的開発、キャパシティ・ビルディング、全国民への社会的サービスの提供に重点が置かれています。

図7 ラテンアメリカ・カリブ海地域
IBRDとIDAのセクター別融資 2013年度

総額52億ドルに占める割合

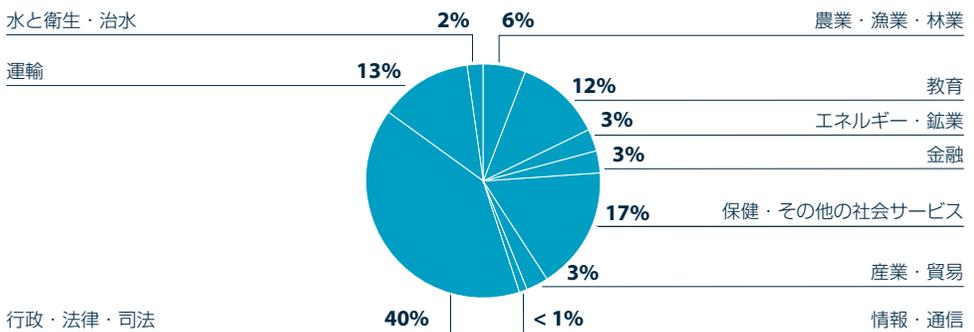


図8 ラテンアメリカ・カリブ海地域
IBRDとIDAのテーマ別融資 2013年度

総額52億ドルに占める割合

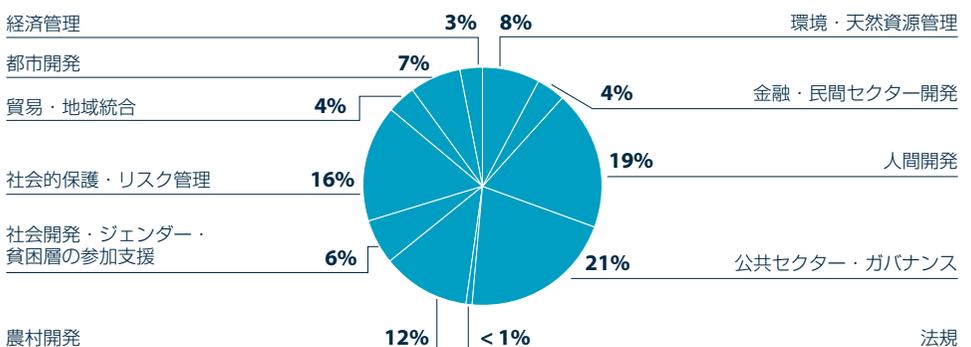




表8 ラテンアメリカ・カリブ海地域
地域概要

指標	2000年	2005年	現状 ^a	傾向
総人口(百万人)	500	536	581	
人口増加率(年率、%)	1.5	1.3	1.2	
1人当たり国民総所得(GNI) (アトラス方式、現在の米ドル)	3,731	4,326	9,025	
1人当たり国内総生産(GDP) 成長率(年率、%)	3.0	3.2	1.8	
1日1.25ドル未満で生活している 人口(100万人)	60 ^b	48	32	
平均寿命、女性(歳)	75	76	77	
平均寿命、男性(歳)	68	70	71	
青年層の識字率、女性(15-24歳、%)	97	—	97	
青年層の識字率、男性(15-24歳、%)	96	—	97	
労働参加率、女性 (15歳以上人口に占める比率、%)	48	52	54	
労働参加率、男性 (15歳以上人口に占める比率、%)	81	81	80	
国会議員の女性比率 (全体に占める比率、%)	16	21	25	
二酸化炭素排出量(100万トン)	1,225	1,371	1,459	
1人当たり二酸化炭素排出量(トン)	2.4	2.6	2.6	

MDGs達成に向けた歩み

MDG	1990年時点 の水準	現状 ^b	2015年時点 の目標値	2015年に向けた 傾向
MDG 1.a 極度の貧困 (1日1.25ドル未満で生活する人口の 割合、2005年購買力平価、%)の半減	11.5	5.3	5.7	
MDG 2.a 普遍的な初等教育の達成 (修了者が当該年齢層に占める割合、%)	83	102	100	
MDG 3.a 初等・中等教育における 男女格差の解消(男子を100とした場合の 女子の割合、%)	101	102	100	既に達成
MDG 4.a 乳幼児死亡率 (出生千人当たり)の削減	428	16	14	
MDG 4.a 5歳未満児死亡率 (出生千人当たり)の削減	53	19	18	
MDG 5.a 妊産婦死亡率(モデルに 基づく推定、出生10万人当たり)の削減	140	81	35	
MDG 7.c 安全な飲料水を利用 できない人々の割合を削減 (利用できる人の割合、%)	86	94	93	
MDG 7.c 基本的な衛生施設を利用 できない人々の割合を削減 (利用できる人の割合、%)	68	79	84	

注：MDG目標値はグローバルMDG目標値を基にした地域値を示す。PPP=購買力平価、データは、a = 2008年から2012年までの最新データ、最新データは data.worldbank.org を参照のこと、b = 1999年現在、● = 2015年MDG目標



ヨルダン川西岸・ガザ地区：Arne Hoel/世界銀行

中東・北アフリカ地域

歴史的とも言える政治・経済の変化によって中東・北アフリカ地域の変革は引き続き進んでいます。そのペースや性質は国によって大きく異なります。こうした政治的変化が有意義なものになるかどうかは、具体的な社会的・経済的改革——特に何百万人もの失業者、中でも若年層のための雇用の創出——にどこまでつながるかにかかっています。このように、この地域では雇用創出を伴う経済成長が重要です。

中東・北アフリカ地域の2012年GDP成長率は6.4%で、政治の混乱によって経済成長が鈍った2011年の3.1%と比べて上昇しました。2013年には成長率が3.8%に失速すると予測されていますが、その主な要因は、一部の石油輸出国で2012年に前年の落ち込みを補うように成長率が急速に伸びたため、2013年は再び持続可能な成長に落ち着く見通しです。この地域で極度の貧困状態（1日1.25ドル未満で生活している）にある人口は全体のわずか2%ですが、1日2ドル未満で生活している人口は、14%近い400万人に上ります。

世銀の支援

2013年度の世銀支援は16件のプロジェクトに対し21億ドルに達しました。内訳はIBRDが18億ドル、IDAが2億4900万ドルでした。また、ヨルダン川西岸・ガザ地区に対する特別融資に5640万ドルを承認しました。

世銀は、融資以外にも、経済・セクター調査や、融資を伴わない技術協力など、合計74件の支援をこの地域で提供しました。有償助言サービス（RAS）の枠組みでは、世銀が政府とだけ協力するのではなく、地方自治体、国有企業、非政府組織、国際機関などに対しても分析サービスや助言サービスを提供することができます。近年、世銀はRAS合意を通じて湾岸協力会議の加盟国に提供するサービスを拡大しています。こうした合意では、雇用、水の安全保障、教育、都市開発、エネルギー安全保障などに重点が置かれています。

この地域で起きている大きな政治的変革を受け、世銀は新たな関与の枠組みを構築しました。新政府による具体的な開発目標に向けた支援プログラム構築に耳を傾けるだけでなく、かつての体制下では声が届きにくかった市民社会の幅広いステークホルダーにも協議の幅を広げました。アラブの春、及び現在も進められている改革努力を踏まえ、新枠組みは、ガバナンス、万人の糾合、雇用、持続可能な成長という4つの柱と、地域と世界の統合、ジェンダー、民間セクター開発という分野横断的なテーマに基づいたものとなっています。また、世銀は、G8諸国及び湾岸諸国が主導するドーヴィル・パートナーシップからの要請を受け、2億5000万ドルの追加資本にて中東・北アフリカ地域移行基金を設置しました。11の国際機関とのパートナーシップにより経済移行中の6か国（エジプト・アラブ共和国、ヨルダン、リビア、モロッコ、チュニジア、イエメン共和国）で実施されるMENA移行基金は、前記の柱の下で政策面や組織・制度面の改革の実施に技術協力を提供していきます。

ガバナンスの強化

自らの行動に対する説明責任を担う対応力ある国家づくりには、透明性と説明責任が不可

世銀融資適格国*

アルジェリア
ジブチ
エジプト・
アラブ共和国

イラン・イスラム
共和国
イラク
ヨルダン

レバノン
リビア
モロッコ

チュニジア
イエメン共和国

この項ではヨルダン川西岸・ガザ地区についても報告

*2013年6月30日現在

欠です。世銀は、この両方を向上させるために様々な方法で取り組んでいます。チュニジアに対して新たに提供した5億ドルの開発政策融資は、公共ガバナンスの透明性の向上と社会的サービス提供の拡充を促進しました。イエメン共和国では、知識による援助で国内の議論を促進したほか、政府・シビルソサエティ組織パートナーシップを新たに設け、公共セクターの能力強化のために500万ドルの財政管理融資を承認しました。

弱者に配慮した社会・経済の向上

本年度、世銀は「包摂と対応力：中東・北アフリカ地域における社会的セーフティネットの今後（仮題）」を発表しました。この報告は、人的資本を築き、貧困を防ぎ、目的の曖昧な非効率的な補助金をより意義のあるものと置き換えるために、域内でセーフティネットをどう強化するかを示しています。

世銀は、域内の女性や少数民族のボイスと参画を進めるための経済的施策やその他の取り組みを支援しています。2013年度、世銀はレバノンで社会から取り残されている人々を対象とする社会的促進プロジェクトに3000万ドルを提供しました。モロッコ及びイエメン共和国では、さらに大規模なプロジェクトを通じて、十分なサービスを受けていない人々を中心に、教育に関する成果の向上を目指しています。イエメン社会基金の追加資金により、貧困層へのサービス提供能力が高まる見込みです。

雇用の創出

民間セクターにおける持続可能な雇用（特に若年層と女性の雇用）は、経済開発と域内の政治的安定のために極めて重要です。各国がそうした雇用を創出できるよう支援するため、世銀は、高失業率と低成長の罠から抜け出すためのステップを示した「繁栄の共有のための雇用：中東・北アフリカ地域で今こそ行動を（仮題）」を発表しました。世銀はまた、ヨルダンにおいて、貧困層を取りこぼさない成長のための中小零細企業開発プロジェクトに7000万ドルの融資を行いました。さらに、レバノンでは、新規事業への融資を行うプロジェクトに3000万ドルを提供し、モロッコでは、ビジネス環境の改善に向けて1億6000万ドルの融資を行いました。

3月、世銀は「門戸の開放：中東・北アフリカ地域におけるジェンダー平等と開発（仮題）」を発表しました。この報告によると、域内の多くの国で若年層女性の失業率が40%もの高さにあり、女性に対しても男性に対しても、大規模かつ多様な雇用機会を創出する必要があります。あることを明確に裏付けています。

表9 中東・北アフリカ地域

2011年度、2012年度、2013年度の中東・北アフリカ地域への融資承認額と融資実行額

	融資承認額 (単位：100万ドル)			融資実行額 (単位：100万ドル)		
	FY11	FY12	FY13	FY11	FY12	FY13
IBRD	\$1,942	\$1,433	\$1,809	\$768	\$1,901	\$1,786
IDA	\$123	\$80	\$249	\$185	\$102	\$200

2013年6月30日現在、実行中のプロジェクトのポートフォリオ：90億ドル

中東・北アフリカ地域での主な成果

- ・ **ジブチ**：2006年～2011年、教室増築プロジェクトにより初等学校の就学児童数が7千人超に増加（うち約3,300人が女兒）。同期間に、3,700人以上の学校職員（教員、校長、教育学アドバイザーなど）に研修を実施。
- ・ **レバノン**：第1次地方自治体インフラ・プロジェクトへの追加融資により、178の地方自治体で道路175km、雨水排水溝10km以上、土留めの壁48km以上など、公共インフラを再建。これにより基本的サービスや経済開発の機会が復活し、推定37万5427人が恩恵を享受。
- ・ **モロッコ**：世銀プログラムが、固形廃棄物部門のガバナンスを向上し、収集サービスを職業化。収集サービスは都市人口の66%に相当する1200万人に恩恵をもたらし、収集後に埋立処分場に回される廃棄物の割合が2008年の10%から2011年は32%まで上昇。

詳細な成果については、 worldbank.org/results をご覧ください。

持続可能な成長の加速化

自然資源への悪影響を抑制するためには、気候に配慮した成長が必要です。そのため世銀は、中東・北アフリカ地域で様々なプロジェクトを支援しています。モロッコのワルザザートでは、世銀、IFC、クリーン・テクノロジー基金をはじめ多数のパートナーが参加する官民パートナーシップによる世界最大の太陽光発電プロジェクトの融資協定が、2013年5月に締結されました。ジブチでは、600万ドルの地熱発電プロジェクトが、グリーン・テクノロジーを通じて経済成長を促進します。また、モロッコに対する1億3000万ドルの融資により、都市部で固形廃棄物の収集・処理サービスのアクセスが改善され、廃棄物リサイクルで最大7万人の雇用が創出される予定です。イエメン共和国では、4000万ドルの道路資産管理プロジェクトが道路輸送の渋滞緩和に役立てられます。

図9 中東・北アフリカ地域

IBRDとIDAのセクター別融資 2013年度

総額21億ドルに占める割合

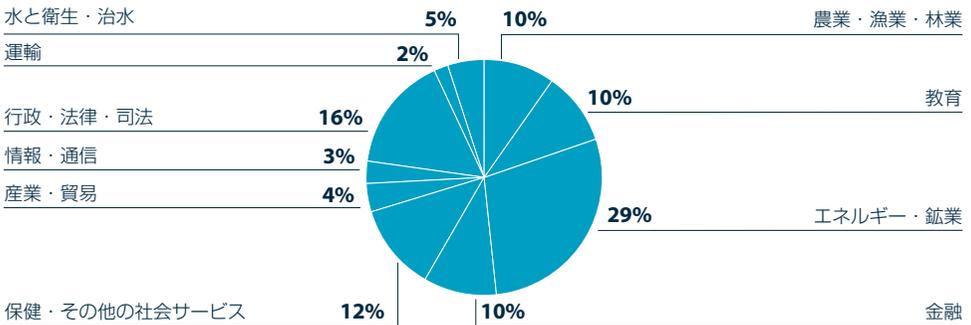


図10 中東・北アフリカ地域

IBRDとIDAのテーマ別融資 2013年度

総額21億ドルに占める割合

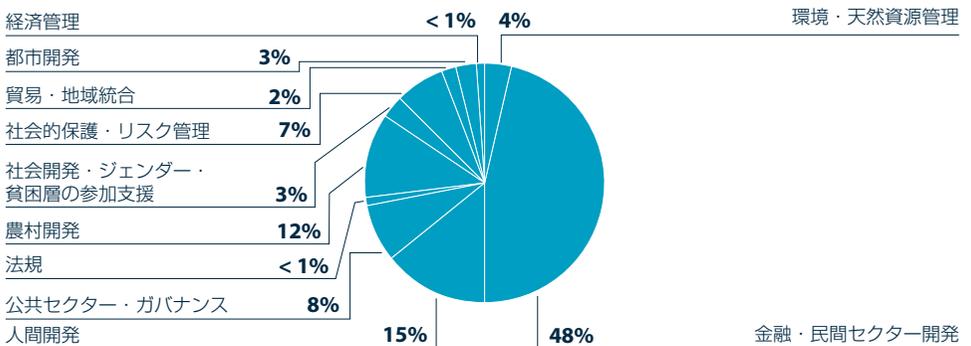




表10 中東・北アフリカ地域
地域概要

指標	2000年	2005年	現状 ^a	傾向
総人口(百万人)	277	301	340	
人口増加率(年率、%)	1.8	1.7	1.7	
1人当たり国民総所得(GNI) (アトラス方式、現在の米ドル)	1,483	1,992	4,210	
1人当たり国内総生産(GDP) 成長率(年率、%)	1.2	2.8	-2.0	
1日1.25ドル未満で生活している 人口(100万人)	14 ^b	10	8	
平均寿命、女性(歳)	71	73	74	
平均寿命、男性(歳)	68	69	70	
青年層の識字率、女性(15-24歳、%)	80	—	88	
青年層の識字率、男性(15-24歳、%)	90	—	94	
労働参加率、女性 (15歳以上人口に占める比率、%)	18	20	20	
労働参加率、男性 (15歳以上人口に占める比率、%)	74	74	72	
国会議員の女性比率 (全体に占める比率、%)	4	6	14	
二酸化炭素排出量(100万トン)	873	1,113	1,321	
1人当たり二酸化炭素排出量(トン)	3.2	3.7	4.1	

MDGs達成に向けた歩み

MDG	1990年時点 の水準	現状 ^a	2015年時点 の目標値	2015年に向けた 傾向
MDG 1.a 極度の貧困 (1日1.25ドル未満で生活する人口の 割合、2005年購買力平価、%)の半減	5.3	2.2	2.7	
MDG 2.a 普遍的な初等教育の達成 (修了者が当該年齢層に占める割合、%)	76	90	100	
MDG 3.a 初等・中等教育における 男女格差の解消(男子を100とした場合の 女子の割合、%)	80	93	100	
MDG 4.a 乳幼児死亡率 (出生千人当たり)の削減	54	26	18	
MDG 4.a 5歳未満児死亡率 (出生千人当たり)の削減	70	32	23	
MDG 5.a 妊産婦死亡率(モデルに 基づく推定、出生10万人当たり)の削減	220	81	55	
MDG 7.c 安全な飲料水を利用 できない人々の割合を削減 (利用できる人の割合、%)	86	89	93	
MDG 7.c 基本的な衛生施設を利用 できない人々の割合を削減 (利用できる人の割合、%)	73	88	86	

注：MDG目標値はグローバルMDG目標値を基にした地域値を示す。PPP=購買力平価、データは、a = 2008年から2012年までの最新データ、最新データは data.worldbank.org を参照のこと、b = 1999年現在、●=2015年MDG目標



バングラデシュ：Arne Hoel/世界銀行

南アジア地域

2012年、南アジア地域のGDP成長率は、主にインド経済の減速によって2011年の7.4%から5.4%に低下しましたが、2013年は、輸出需要の増大、インドの政策改革、投資活動の活性化、農業生産の安定により、5.7%と予測されています。

世銀の支援

世銀は2013年度に35件のプロジェクトを承認しており、南アジア地域における重要な開発パートナーです。本年度、世銀はIBRD貸出3億7800万ドル、IDA融資41億ドルを提供しました。支援額が大きかったセクターは、保健・その他の社会サービス（11億ドル）、行政・法律・司法（10億ドル）、教育（6億900万ドル）でした。

この地域における活動は、貧困の削減と繁栄の共有の促進という世銀の最重要課題を支えるものです。戦略は、雇用の増大と成長の加速化、人間開発と社会福祉の向上、ガバナンスと説明責任の強化、気象・災害・食糧をめぐる脆弱性の削減、地域的な統合と協力の強化、という5つの柱から成り立っています。

雇用の増大と成長の加速化

南アジア地域には若者の人口が多く、また女性の労働参加率が世界で最も低くなっています。増加を続ける労働力を吸収していくためには、今後20年間にわたって毎月100万人から120万人分の雇用創出が求められます。貧困層を取りこぼさない成長へとつながる政策を強化するため、世銀は、所得と消費における格差に関する研究を、雇用や仕事での成功へのアクセスや機会の格差と併せて考察する新報告書を作成中です。

世銀の新たなインド国別パートナーシップ戦略（2013～17年）では、より迅速かつより多くの人を糾合した成長という長期的ビジョンを達成するための支援を目指しています。これは、貧困の削減と最も貧しい人々への繁栄の共有について具体的な目標を定めた初の国別戦略であり、インドの貧困層や恵まれない人々の多くが暮らす低所得州や指定州へと支援の焦点が大きく移行しています。

人間開発と社会福祉の向上

世銀は、南アジア地域における人間開発の向上に様々な面から取り組んでいます。その大部分は成果重視型であり、資金援助は各項目のサービスの向上状況と直接結びついています。教育プロジェクトでは、就学率の引き上げ及び研修の質と平等性の向上に重点が置かれています。保健プロジェクトでは、熟練した助産師の立会いを増やすこと、ならびに妊婦、若い女性、5歳未満児が基本的な栄養サービスを受けられることを目指しています。

幼児及び小児の栄養不良が憂慮すべきレベルにあるため、世銀は、この分野における政策対話、診断調査、新規事業融資の支援に力を入れています。ネパール農業食糧安全保障プロジェクトでは、作物・畜産農業を通じて食糧の安定供給を目指すと共に、食事の多様化

世銀融資適格国*

アフガニスタン
バングラデシュ

ブータン
インド

モルディブ
ネパール

パキスタン
スリランカ

*2013年6月30日現在

や食育及び乳幼児（特に生後千日間）の栄養改善など、対象となるコミュニティの各家庭の食糧・栄養の確保を図っています。

ガバナンスと説明責任の強化

世銀は、立法機関及び最高会計検査機関が予算管理で果たす役割について機能強化を進めています。また、電子調達システムの導入、公共サービス提供の改善、情報公開規則の策定などの支援も行っています。例えば、地域規模でセクターの枠を超えたチームを編成し、パキスタンの財政管理システムに関する客観的かつ簡潔で、標準化された指標に基づく評価を提供しました。その目的は、財政管理システム全般の信託環境についての理解を促し、どのような改革が必要かを見極めることにありました。

気象・災害・食糧をめぐる脆弱性の削減

南アジア地域は、前回の食糧・燃料危機の際、他のどの地域よりも大きな影響を受けました。将来の食糧危機を乗り越えるための支援として、世銀は各国政府と協力し、灌漑・排水事業の拡大、伐採後の再植林、極端な気候現象、自然災害、気候変動への対応力の強化に取り組んでいます。

2012年9月、世銀は1億ドルの開発政策融資を承認しました。ヒマラヤ山脈に位置するインドのヒマーチャル・プラデシュ州の政府が、持続可能な水力発電の開発の指針となる政策及び実践を通じて、気候変動による影響への適応と緩和を図るための支援です。これにより、地元コミュニティの流水域保全のための能力が向上し、よりクリーンな工業生産方法や持続可能な観光業が促進され、地理的情報システムが組み入れられます。

域内協力の強化

南アジア地域では、域内貿易が限られ、航空、道路、鉄道の接続が悪く、エネルギー貿易も乏しいことが成長の妨げになっているため、域内協力と統合が主要な戦略重点分野となっています。世銀は、域内のエネルギー貿易と接続性、貿易と運輸の促進に注力すると共に、地域経済協力に対する公的支援を構築しています。例えば、2013年6月、ネパールとインドの二国間貿易のコスト削減のため、ネパールでロジスティクスを整備する9900万ドルのプロジェクトを承認しました。また、インドとの貿易・投資面での協力強化を望むパキスタンにおいても、知識創出・普及プログラムを通じて支援を提供しています。

表11 南アジア地域

2011年度、2012年度、2013年度の南アジア地域への融資承認額と融資実行額

	融資承認額 (単位：100万ドル)			融資実行額 (単位：100万ドル)		
	FY11	FY12	FY13	FY11	FY12	FY13
IBRD	\$3,730	\$1,158	\$378	\$1,233	\$1,037	\$1,103
IDA	\$6,400	\$5,288	\$4,096	\$3,027	\$2,904	\$2,724

2013年6月30日現在、実行中のプロジェクトのポートフォリオ：382ドル

南アジア地域での主な成果

- モルディブ**：2009年以降、銀行決済システムの近代化とインターネット・バンキングの導入、包括的で多層型の年金制度の構築、コミュニティ参加型の環境管理プログラムの開始に集中的に支援が充てられた。また、研修を受けた教員数が3,400人から6千人に増加。
- インド**：2007年以降、貧困層の女性85万人が、6万7000の自助グループ及び4,500の村落組織に参加し、貧困世帯の社会的、金銭的、経済的参加を促進。こうしたグループは、融資へのアクセス、安定した食糧供給の強化、貯金の励行を支援。
- スリランカ**：2002年以降、農村再生可能エネルギー・プロジェクトが147メガワット以上の再生可能エネルギー発電を支援し、大気の質改善と炭素排出量の削減に貢献。農村部の遠隔地に暮らす11万6000世帯以上（約50万人）に、オフグリッドの電力を提供。

詳細な成果については、worldbank.org/resultsをご覧ください。

知識と開発ソリューションの提供

アフガニスタンでは、2014年までにほとんどの国際部隊が撤退し、全体として援助額も減少することから、政治や経済の展望に深い影響を及ぼすと懸念されています。この2014年に向けた計画の策定を行う当局や国際社会に、世銀の分析研究が役立てられています。またスリランカでは、コロンボ首都圏におけるインフラ課題に関する世銀の分析研究が、同セクターの改革、そして初のIBRD投資（2億1300万ドルの貸出）に道を拓きました。これにより、同国は中所得国向け支援対象という新たな段階に入りました。

図11 南アジア地域

IBRDとIDAのセクター別融資 2013年度

総額45億ドルに占める割合

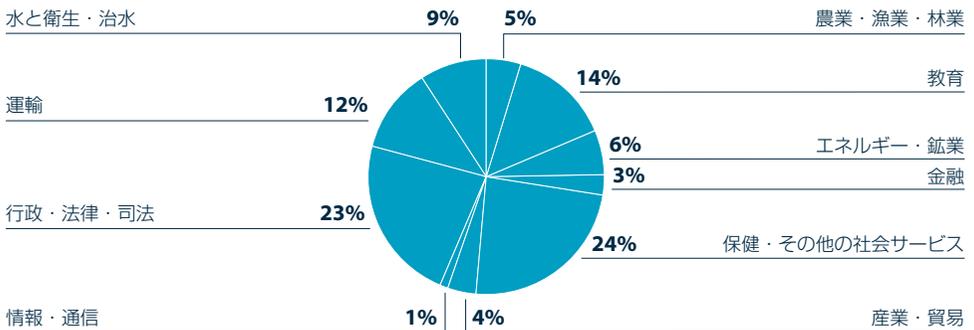


図12 南アジア地域

IBRDとIDAのテーマ別融資 2013年度

総額45億ドルに占める割合

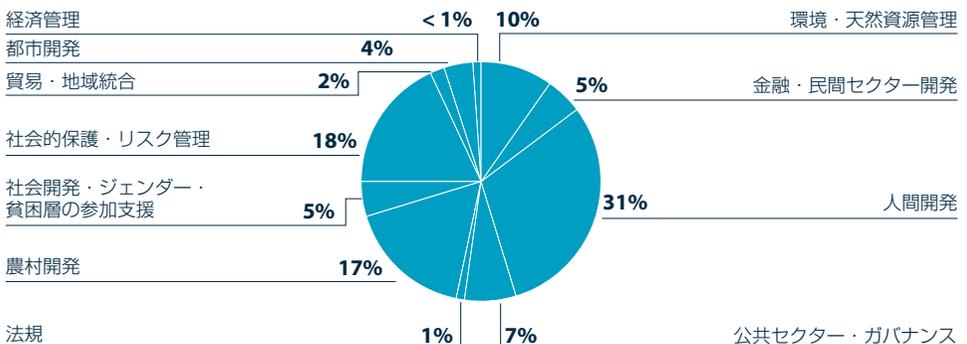




表12 南アジア地域
地域概要

指標	2000年	2005年	現状 ^a	傾向
総人口(百万人)	1,382	1,499	1,649	
人口増加率(年率、%)	1.8	1.5	1.3	
1人当たり国民総所得(GNI) (アトラス方式、現在の米ドル)	447	700	1,422	
1人当たり国内総生産(GDP) 成長率(年率、%)	2.4	7.1	2.3	
1日1.25ドル未満で生活している 人口(100万人)	619 ^b	598	507	
平均寿命、女性(歳)	63	65	67	
平均寿命、男性(歳)	61	63	64	
青年層の識字率、女性(15-24歳、%)	64	—	73	
青年層の識字率、男性(15-24歳、%)	80	—	86	
労働参加率、女性 (15歳以上人口に占める比率、%)	35	37	32	
労働参加率、男性 (15歳以上人口に占める比率、%)	83	83	81	
国会議員の女性比率 (全体に占める比率、%)	8	13	20	
二酸化炭素排出量(100万トン)	1,336	1,602	2,216	
1人当たり二酸化炭素排出量(トン)	1.0	1.1	1.4	

MDGs達成に向けた歩み

MDG	1990年時点 の水準	現状 ^a	2015年時点 の目標値	2015年に向けた 傾向
MDG 1.a 極度の貧困 (1日1.25ドル未満で生活する人口の 割合、2005年購買力平価、%)の半減	47.9	35.5	23.9	
MDG 2.a 普遍的な初等教育の達成 (修了者が当該年齢層に占める割合、%)	62	88	100	
MDG 3.a 初等・中等教育における 男女格差の解消(男子を100とした場合の 女子の割合、%)	68	95	100	
MDG 4.a 乳幼児死亡率 (出生千人当たり)の削減	85	48	28	
MDG 4.a 5歳未満児死亡率 (出生千人当たり)の削減	119	62	40	
MDG 5.a 妊産婦死亡率(モデルに 基づく推定、出生10万人当たり)の削減	620	220	155	
MDG 7.c 安全な飲料水を利用 できない人々の割合を削減 (利用できる人の割合、%)	71	90	86	
MDG 7.c 基本的な衛生施設を利用 できない人々の割合を削減 (利用できる人の割合、%)	22	38	61	

注：MDG目標値はグローバルMDG目標値を基にした地域値を示す。PPP=購買力平価、データは、a = 2008年から2012年までの最新データ、最新データは data.worldbank.org を参照のこと、b = 1999年現在、●=2015年MDG目標

世界銀行

IBRDとIDAの役割

世界銀行グループは、国際復興開発銀行（IBRD）及び国際開発協会（IDA）（この2機関を総称して「世界銀行」という）、ならびに国際金融公社（IFC）、多数国間投資保証機関（MIGA）、投資紛争解決国際センター（ICSID）で構成されています。各機関は、貧困削減と生活の向上という共通の目標の達成を目指して協力し、相互の活動を補完し合っています。世銀と民間セクターとの連携が緊密化する中、世銀グループ機関による協調も拡大しつつあります。各機関はそれぞれに年次報告を発表し、財務情報を開示しています。

IBRDの役割

加盟188か国が共同出資する世界規模の開発機関であるIBRDは、途上国の国内経済の公平かつ持続可能な成長の達成、経済発展ならびに環境の持続可能性など、様々な重要分野で差し迫った地域的・世界的問題の解決に向け、加盟国と協力して取り組んでいます。貧困削減と生活水準の向上を最優先の目標とし、主に貸出、リスク管理手段、開発関連分野の専門知識の提供や、地域や地球規模の課題への対応の調整を行っています（www.worldbank.org/ibrd参照）。

IBRDの貸出承認額とサービス

2013年度のIBRDの新規貸出承認額は、92件のプロジェクトに対する152億ドルと、世界危機以前の過去の平均（2005～08年度の平均は135億ドル）を上回りましたが、2012年度の206億ドルは下回りました。新規貸出承認額が最も大きかったのは、ラテンアメリカ・カリブ海地域（48億ドル）及びヨーロッパ・中央アジア地域（46億ドル）で、次いで東アジア・大洋州地域が37億ドルでした。以下、中東・北アフリカ地域（18億ドル）、南アジア地域（3億7800万ドル）、アフリカ地域（4200万ドル）の順でした。貸出承認額が最も大きかったセクターは行政・法律・司法（44億ドル）で、次いで運輸（26億ドル）、保健・その他の社会サービス（18億ドル）、金融（16億ドル）でした。テーマ別に見ると、貸出承認額が最も大きかったのは金融・民間セクター開発（18%）で、次いで公共セクター・ガバナンス（14%）、社会的保護・リスク管理（13%）でした。

IBRDは、途上国に対する貸出に加え、開発のための資金を途上国自身が効率的に調達することや、通貨・金利・商品価格の変動並びに自然災害に伴う様々なリスクの回避を、金融取引によって実現するサービスも提供しています。2013年度、世銀財務局は加盟国のために48億ドル相当の金融取引を実行しました。このうち37億ドル相当が金利リスクの回避、8,200万ドル相当が通貨リスク（現地通貨対ドル）の回避、10億ドル相当がIBRDの貸出以外の通貨リスクの回避を目的とする金融取引でした。また、太平洋島嶼国5か国とカリブ海地域16か国に災害リスク保険を提供するための金融スワップ取引を実行した他、「予防接種のための国際金融ファシリティ」（通称：IFFIm）のために8億7800万ドル相当のワクチン債の起債をアレンジしました。さらに世銀財務局は、メキシコ政府が、地震やハリケーンの被害に対処するための資金を補うために発行した第2回マルチ・キャット・ボンド（複数の「大災害債券」）の同時発行、期間：3年、金額：3億1500万ドル）の発行をアレンジしました。

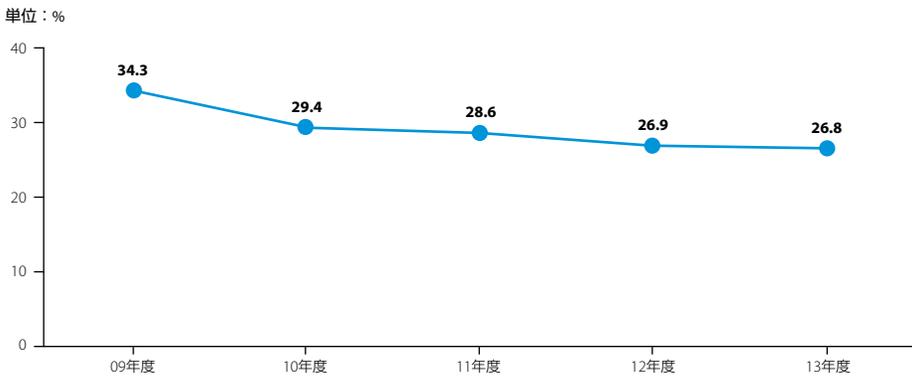
IBRDの原資

IBRDは、国際資本市場で債券（世銀債）を発行して、中所得国への長期貸出を提供しています。2013年度は、21の通貨建の世銀債を発行し、221億ドル相当を調達しました。IBRDは、資本市場における確固たる世銀債発行実績と強固な財務基盤を背景に、市場が乱高下する中にあっても、このように多額の資金を有利な条件で調達することができます。IBRDは、堅固な資本基盤と出資国からの支援に加え、資金調達力の基礎となる健全な財務方針

図13

IBRD貸出・長期投資資産に対する資本の比率

2013年6月30日現在



と運用によって、これまでトリプルAの信用格付を維持してきました。IBRDの資本は主に払込資本と準備金で構成されています。2011年3月16日に総務会が承認した一般増資及び選択増資の決議の条件に基づき、授權資本は862億ドルの増加になると予測され、その内、51億ドルが5年間で払い込まれる予定です。2013年6月30日現在、授權資本の累積増加分とこうした増資に関連した払い込み額はそれぞれ、合計322億ドルと19億ドルでした。

IBRDはその加盟国に対してサービスを提供する組合的な組織であり、営利を目的とはしていませんが、健全な財務体質を確保し、開発活動を継続するために十分な利益は追求しています。理事会は、2012年度の分配可能純利益のうち1億4700万ドルを一般準備金に追加することを承認し、IDAへの6億2100万ドルの移転と剰余金への2億ドルの振替を総務会に提言しました。

開発金融機関であるIBRDにとって主要なリスクは、貸出や保証を提供するクライアントの信用リスクです。世銀の原則的なリスク指標である資本貸出比率は、世銀の財務・リスク見通しに基づいて厳密に管理されています。2013年6月30日現在のこの比率は26.8%でした。

IDAの役割

国際開発協会（IDA）は、世界の最貧国に譲許的融資を提供する世界最大の国際機関です。IDAの資金は、クライアント自身が行う経済成長の促進、貧困の削減、貧困層の生活の改善を支援しています。2013年度のIDA融資適格国は合計82か国でした（www.worldbank.org/ida参照）。

IDA融資承認額

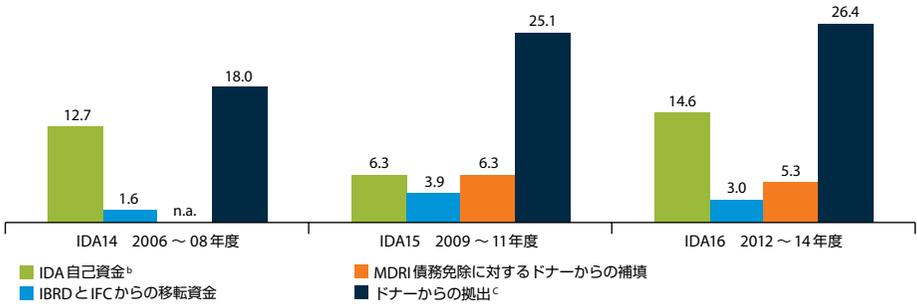
2013年度のIDA承認額は163億ドルでした。その内訳は融資が138億ドル、贈与が25億ドル、6000万ドルが保証でした。承認額が最も大きかったのはアフリカ地域でした（82億ドル）。南アジア地域（41億ドル）及び東アジア・大洋州地域（26億ドル）も大きな割合を占めており、ヨーロッパ・中央アジア地域（7億2900万ドル）、ラテンアメリカ・カリブ海地域（4億3500万ドル）、中東・北アフリカ地域（2億4900万ドル）がそれに続いています。国別では、ベトナム（20億ドル）及びバングラデシュ（16億ドル）に対する融資が最大でした。

セクター別では、エネルギー・鉱業、運輸、水と衛生・治水、情報・通信を含むインフラに対する承認額が61億ドルでした。教育及び保健・その他の社会サービス（合計42億ドル）、行政・法律・司法（36億ドル）、農業（13億ドル）に対しても、多額の支援が提供されました。テーマ別に見ると、融資承認額が特に大きかったのは、農村開発（29億ドル）、人間開発（28億ドル）、社会的保護・リスク管理（19億ドル）でした。

図14

IDA増資^a

単位：10億ドル



注：n.a. =該当なし。

a. このデータは、最終増資報告、ならびに増資交渉で使用された為替レートを反映。

b. IDAの自己資金は、元本返済金、手数料、投資収益など。

c. 構造的な資金ギャップを控除後。

IDAの原資

IDAの活動資金は、主にパートナー国からの拠出金で支えられています。その他、IBRD純利益からの移転、IFCからのグラント、過去のIDA融資に対する借入国からの返済金などによっても賄われています。パートナー国と借入国の代表は、3年毎に集まり、3年間の対象期間におけるIDAの戦略的方向性、優先分野、融資について決定します。

2012年度から2014年度までを対象とするIDA第16次増資（IDA16）では、資金調達総額（IDAの為替ヘッジ及び増資協議後の更新に従って修正）は339億SDR（509億ドル相当）に達しました。このうち新規拠出パートナー7か国を含むパートナー51か国からの拠出が176億SDR（264億ドル相当）、債務免除に対するパートナーからの補填が35億SDR（53億ドル相当）、IDAブレンド国及びギャップ国の契約上のあるいは自発的な期限前返済及び融資条件の引上げにより確保された資金を含むIDA返済資金が89億SDR（134億ドル相当）、投資収益を含む世銀グループ内からの所得移転が19億SDR（28億ドル相当）で、残りの20億SDR（29億ドル相当）は過去の増資からの繰越しです。2013年6月30日現在、IDA16の総額のうち199億SDR（299億ドル相当）の融資、贈与、保証が承認されています。IDAのキャッシュフローはIDA融資承認の表示通貨であるSDRでヘッジされており、ドル換算額はIDA16の基準為替レートを参考として示しています。

IDA16の全体に共通する重点項目は、開発成果の達成です。特別テーマとしては、危機対応、ジェンダー、気候変動、紛争の影響下にある脆弱国が挙げられています。IDA16には、低所得国が自然災害の影響や深刻な経済ショックに対処するための支援を目的とした専用の危機対応融資制度への資金提供も含まれています。

現在、2015～2017年までを対象とするIDA17の増資協議が進められており、2013年12月に最終決定されます。

図15

IBRDとIDAの地域別融資額 | 2013年度

総額315億ドルに占める割合

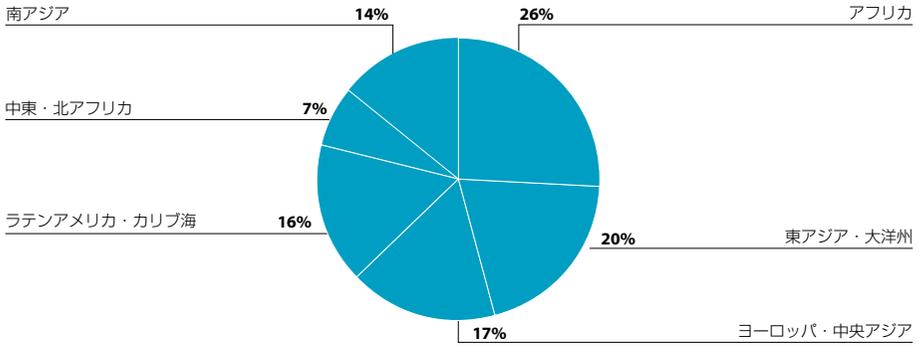


図16

IBRDとIDAのセクター別融資額 | 2013年度

総額315億ドルに占める割合

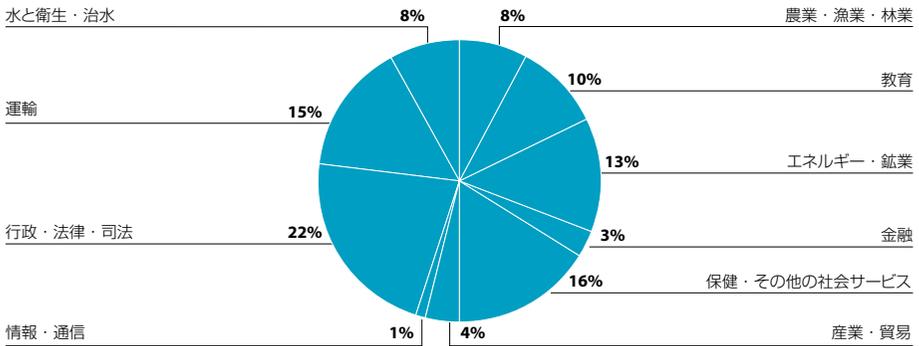


図17

IBRDとIDAのテーマ別融資額 | 2013年度

総額315億ドルに占める割合

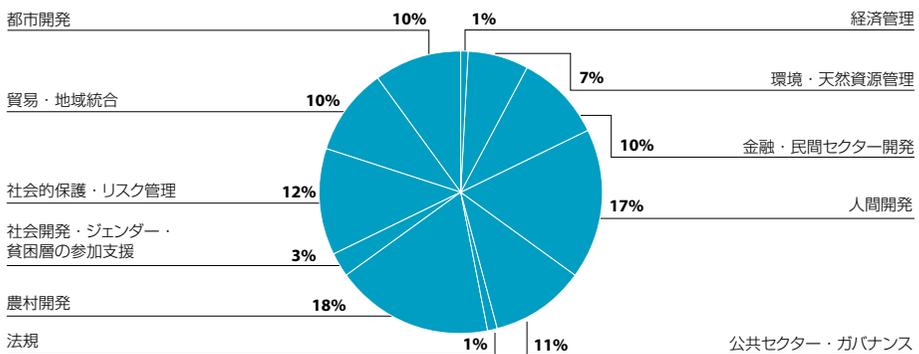


表13

業務概要 | 2008-13年度

単位：100万ドル

IBRD	2008年度	2009年度
承認額	13,468	32,911
うち開発政策融資	3,967	15,532
実行総額	10,490	18,565
うち開発政策融資	3,485	9,138
元本返済額（前納分を含む）	12,610	10,217
実行純額	(2,120)	8,347
貸出残高	99,050	105,698
未実行額	38,176	51,125
業務利益 ^a	2,271	572
利用可能資本及び準備金	36,888	36,328
資本貸出比率	38%	34%

a. IBRDの財務諸表では「非商品勘定ポートフォリオについて公正価値調整を行う前の純利益で、総務会承認済の移転前のもの」として報告されている。

IDA	2008年度	2009年度
承認額	11,235	14,041 ^a
うち開発政策融資	2,672	2,820
実行総額	9,160	9,219
うち開発政策融資	2,813	1,872
元本返済額（前納分を含む）	2,182	2,209
実行純額	6,978	7,010
融資残高	113,542	112,894
未実行額（融資）	27,539	29,903
未実行額（贈与）	5,522	5,652
開発贈与	3,151	2,575

a. コートジボワールに対する4550万ドルのHIPC贈与を含む。

2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
44,197	26,737	20,582	15,249
20,588	9,524	10,333	7,080
28,855	21,879	19,777	15,830
17,425	10,582	9,052	5,972
11,624	13,885	11,970	9,470
17,231	7,994	7,806	6,361
120,103	132,459	136,325	143,776
63,574	64,435	62,916	61,306
800	1,023	783	876
36,106	38,689	37,636	39,711
29%	29%	27%	27%

2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
14,550	16,269	14,753	16,298
2,370	2,032	1,827	1,954
11,460	10,282	11,061	11,228
3,228	1,944	2,092	1,662
2,349	2,501	4,023	3,845
9,111	7,781	7,037	7,371
113,474	125,287	123,576	125,135
30,696	38,059	37,144	39,765
5,837	6,830	6,161	6,436
2,583	2,793	2,062	2,380

表14

世界銀行によるテーマ別、セクター別の融資 | 2008-13年度

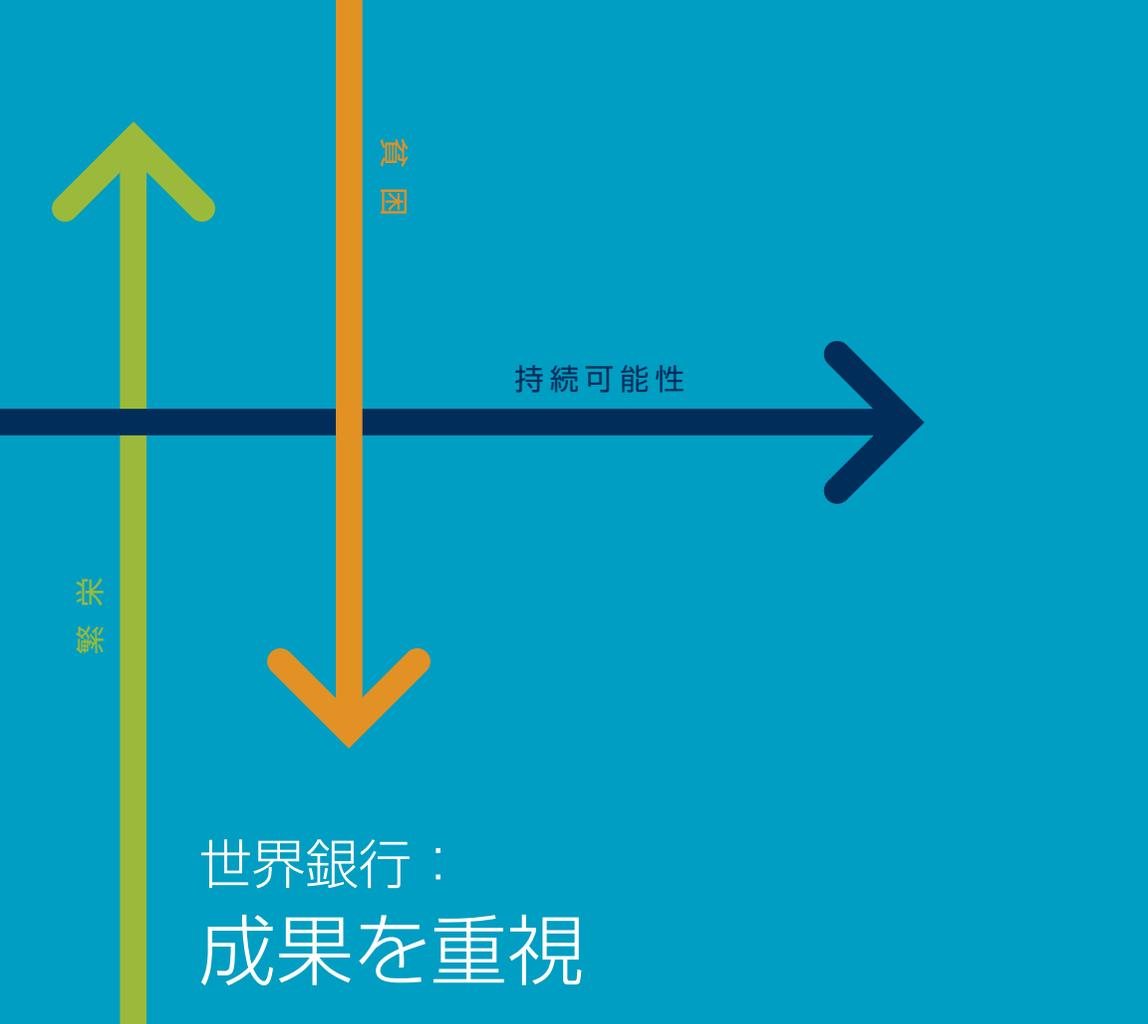
単位：100万ドル

テーマ	2008年度	2009年度
経済管理	397	2,305
環境・天然資源管理	2,662	5,085
金融・民間セクター開発	6,156	9,695
人間開発	2,281	6,379
公共セクター・ガバナンス	4,347	6,108
法規	304	16
農村開発	2,277	4,299
社会開発・ジェンダー・貧困層の参加支援	1,003	813
社会的保護・リスク管理	882	5,296
貿易・地域統合	1,393	3,444
都市開発	3,001	3,467
テーマ総額	24,702	46,906
セクター	2008年度	2009年度
農業・漁業・林業	1,361	3,400
教育	1,927	3,445
エネルギー・鉱業	4,180	6,267
金融	1,541	4,236
保健・その他の社会サービス	1,608	6,305
産業・貿易	1,544	2,806
情報・通信	57	329
行政・法律・司法	5,296	9,492
運輸	4,830	6,261
水と衛生・治水	2,360	4,365
セクター総額	24,702	46,906
うち、IBRD	13,468	32,911
うち、IDA	11,235	13,995

注：四捨五入の結果、合計値が総計と異なる場合がある。
2009年度のIDA融資は総額4550万ドルのHIPC贈与を除く。

2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
3,950	655	1,293	484
4,337	6,102	3,997	2,470
17,726	7,981	4,743	4,380
8,421	4,228	4,961	4,348
5,750	4,518	4,035	3,790
207	169	126	590
5,004	5,636	5,443	4,651
952	908	1,247	1,310
5,006	5,691	3,502	3,956
1,818	2,604	1,872	2,707
5,575	4,514	4,118	2,861
58,747	43,006	35,335	31,547

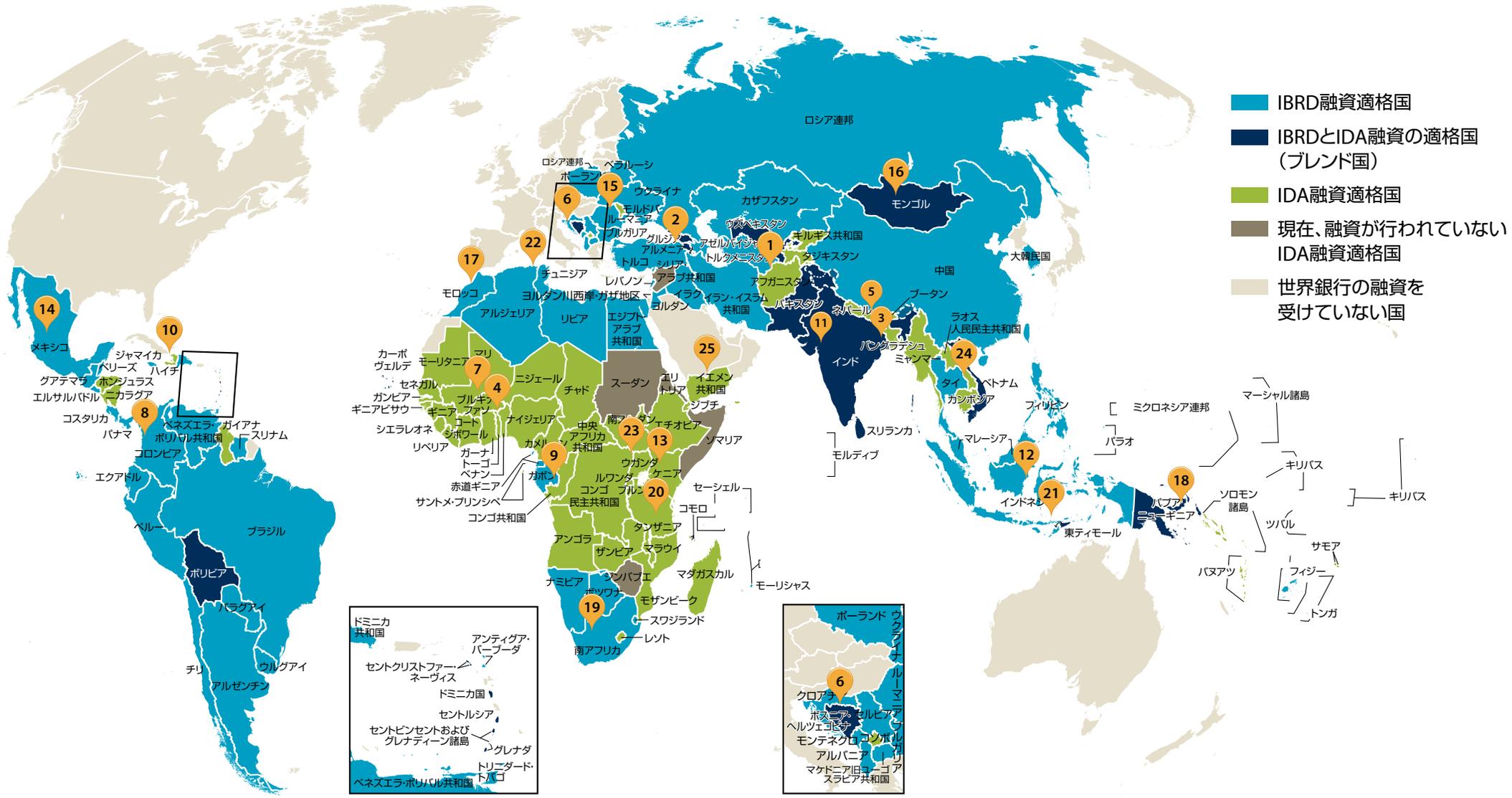
2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
2,618	2,128	3,134	2,112
4,945	1,733	2,959	2,731
9,925	5,807	5,000	3,280
9,137	897	1,764	2,055
6,792	6,707	4,190	4,363
1,251	2,167	1,352	1,432
146	640	158	228
10,828	9,673	8,728	7,991
9,002	8,638	4,445	5,135
4,103	4,617	3,605	2,220
58,747	43,006	35,335	31,547
44,197	26,737	20,582	15,249
14,550	16,269	14,753	16,298



世界銀行： 成果を重視

クライアント国の開発課題への取り組みを総合的な解決策を用いて支援するためには、成果の重視が不可欠です。過去10年間にわたり、世銀はクライアント国における開発成果に大きく貢献してきました。近年では、食糧・燃料・金融危機に対応するためにプロジェクトの規模が拡大しており、紛争影響下の脆弱な状況に対し特別な注意が払われています。世銀の支援は様々な分野で大きな成果をもたらしていますが、そうした例の一部を以下でご紹介します。地図には各加盟国の融資適格性を示していません。詳細は、worldbank.org/resultsをご覧ください。

- 1 **アフガニスタン**：2002年以降、全長1万1000kmの道路建設が地元住民の手で行われ、雇用を創出すると共に、農村住民にとって市場、学校、保健施設へのアクセスが向上。
- 2 **アルメニア**：正規の医師から診察を受けられる人口の割合が2004年の17%から2010年には85%に上昇。
- 3 **バングラデシュ**：女子の中等教育就学者数が、1991年のわずか110万人から、現在は6倍の600万人以上に増加。
- 4 **ベナン**：2005～2012年、75万人がコミュニティ主導のプロジェクトによる恩恵を享受。
- 5 **ブータン**：学校を修了した子供の割合が、2006年の76%から2009年は90%に増加。
- 6 **ボスニア・ヘルツェゴビナ**：20の自治体で給水サービスに24時間アクセスできる住民が、2004年の75%から2011年には100%に増加。
- 7 **ブルキナファソ**：2002年以降、全ての子供に無料で予防接種を実施。2003年、無料で産前ケアを受けられる女性も100%に。
- 8 **コロンビア**：2012年末現在、全国に広がる5路線のバス高速輸送システムのうち1路線で1日当たり170万人近い乗客が移動。



- 9** **コンゴ共和国**：初等教育修了率が2004年のわずか50%から2012年末現在には85%まで上昇。
- 10** **ハイチ**：130万人を代表する76の市民保護委員会の災害への備えと対応能力を強化。
- 11** **インド**：作物保険のパイロット・プログラムにより、50地区の農民40万人に対し、最初の収穫期に、天候不順に起因するリスクの軽減を支援。
- 12** **インドネシア**：2006～2013年に480万人が改善された水源へのアクセスを、550万人が改善された衛生設備へのアクセスを、それぞれ確保。
- 13** **ケニア**：2011年時点で、極度の貧困状態で暮らす孤児及び脆弱な子供のうち24万5000人以上（約40%）をセーフティネット・プログラムにより支援。

- 14** **メキシコ**：2010年以降、2300万個近い省エネ型電球を550万世帯に無償配布。その節電効果は2010～12年で1,400ギガワット時。
- 15** **モルドバ**：1998～2011年、93万2000人に、開発ニーズ管理のため社会投資基金を通じたエンパワメントを実施。
- 16** **モンゴル**：2006～2012年、6万7000台の家庭用太陽光発電システムが遊牧民に販売され、モンゴルの遊牧民の60～70%を電化。
- 17** **モロッコ**：2006～2010年、地方委員会の67%にシビルソサエティ代表者が参加。役人の選出や地方開発計画にコミュニティのニーズを優先。

- 18** **ソロモン諸島**：2010～2012年、28万7000日分の労働を創出。4,500人以上（うち女性57%、若年層50%）が研修を受け雇用を確保。
- 19** **南アフリカ**：民間の土地所有者やコミュニティとの管理契約を通じて、地元の管理下に置かれる土地が2004年の1,054,033ヘクタールから2010年には1,953,246ヘクタールに増加。
- 20** **タンザニア**：公共事業により創出された労働が、2005年の540万日から2012年は2000万日へと300%増加。
- 21** **東ティモール**：初等教育修了率が、2009年の73%から2012年には83%に増加。
- 22** **チュニジア**：博物館職員270人に持続可能な文化観光の研修を実施し、観光業の多様化を目標に3つの世界的な博物館を建設・増築。

- 23** **ウガンダ**：2003～2012年、ウガンダ北部で300万人以上（ウガンダ北部人口の47%に相当）が、安全な飲料水、より整備された衛生施設など、より良いサービスにアクセスを確保。
- 24** **ベトナム**：銀行間送金の取扱件数が2002年の1日300～500件から2010年には1日10万件に増加するなど、全国的に銀行へのアクセスが向上。
- 25** **イエメン共和国**：2008～2010年、外来種の排除及び農業の生物多様性保全のため、3,050の従来品種を収集し遺伝子バンクに保管。

世界銀行年次報告2013チーム

出版局
Carlos Rossel

編集コーディネータ
Daniel Nikolits

デザイン・編集製作コーディネータ
Susan Graham

編集チーム
Nancy Lammers, John Felton,
Barbara Karni, Janet Sasser

印刷製作コーディネータ
Denise Bergeron

ウェブ製作コーディネータ
Stacey Leonard Frank, Tom
Breineder, Paschal Ssemaganda

デザイン、活字組み
Hank Isaac (River Rock Creative),
BMWV, Professional Graphics
Printing Co.

年次報告2013 CD-ROM目次

- ▶ 世界銀行年次報告2013、
7か国語
 - ▶ 2013年の成果
 - ▶ 世界銀行コーポレート・スコアカード
-
- ▶ 財務諸表
 - ▶ 地域別所得
 - ▶ 融資データ
 - ▶ 新規承認プロジェクト
 - ▶ 組織に関する情報

© 2013 International Bank for Reconstruction and
Development / The World Bank
1818 H Street NW, Washington, DC 20433
Telephone: 202-473-1000; Internet: www.worldbank.org

一部不許複製
1 2 3 4 16 15 14 13

本報告は世界銀行職員により作成されたものです。世界銀行は本報告に含まれる個々の情報全てに対する所有権を保有しておらず、従って本報告の内容の使用が第三者の権利を侵害しないという保証はできかねます。もしそうした侵害に対して申し立てが起きた場合、全責任を負うのは使用者となります。

本書中の地図に示されている国境、色、名称などは、それぞれの地域の法的地位に対する世界銀行の意見や、こうした国境線への支持あるいは承認を示すものではありません。

本報告に含まれるいかなる部分も、世界銀行の特権及び免責についての制限または放棄となるものではなく、そのように解釈されるべきものでもありません。全ての特権及び免責はここに明確に留保されます。

権利と許可



本書は、クリエイティブ・コモンズ表示3.0非移植ライセンス (CC BY 3.0) <http://creativecommons.org/licenses/by/3.0> でご利用いただけます。

クリエイティブ・コモンズ表示ライセンスに基づき、利用者は、下記の条件にて本書を複製、頒布、展示、実演すること、ならびに二次的著作物を作成することができ、これには営利目的での利用も含まれます。

表示—本書は次のように表示して下さい。World Bank. 2013. World Bank Annual Report 2013. Washington, DC: World Bank. DOI: 10.1596/978-0-8213-9937-8. License: Creative Commons Attribution CC BY 3.0.

翻訳—本書の翻訳版を作成する場合は、上記表示に次のような免責事項を追加してください：本翻訳版は世界銀行が作成したのではなく、世界銀行による正式訳とはみなされません。世界銀行は本翻訳版のいかなる内容または誤りについて一切の責任を負いません。

権利及びライセンスに関するお問い合わせは下記にお送りください。World Bank Publications, The World Bank Group, 1818 H Street NW, Washington, DC 20433, USA ;
ファックス：202-522-2625；Eメール：pubrights@worldbank.org。
ISBN (書籍)：978-0-8213-9941-5
ISBN (電子版)：978-0-8213-9949-1
DOI：10.1596/978-0-8213-9941-5

2002年以降、世銀は以下の活動を支援に充てられました。

- ▶ 約270万人の保健従事者の研修資金を提供
- ▶ 約4億9700万人の子どもに予防接種を実施
- ▶ 1億8800万人以上の妊婦の産前ケアを支援
- ▶ 全長18万9000キロ以上の道路の建設・修復費用を提供
- ▶ 初等教育教員400万人以上の採用及び研修を援助
- ▶ 1億4500万人に改善された水源へのアクセスを提供
- ▶ 1000万人近くに改善された衛生設備へのアクセスを提供

WORLD BANK.ORG / 世界銀行年次報告 2013

上記は、世銀の支援を得て、2002年から2012年の間にパートナー国が達成した成果の一部です。世銀は、貧困のない世界を達成し、持続可能な方法で繁栄の共有を促進するための取り組みを進めています。伝染病との闘い、気候変動の影響への取り組み、食糧安全保障の確保など、世界的な開発課題に対処するイニシアティブの策定・管理においても世界をリードしています。世銀は今後も、従来からの、そして新たな開発パートナーと協力して、こうした課題への取り組みを続ける共に、途上国の未来を大きく変えるべく支援を続けていきます。



世界銀行東京事務所

〒100-0011

東京都千代田区内幸町2-2-2 富国生命ビル10F

電話：03-3597-6650 (代)

ファックス：03-3597-6695

ウェブサイト：www.worldbank.org/japan/jp

SKU: 19941